

令和 5 年度
柴田町各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

令和 5 年度決算に基づく
柴田町健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

柴田町監査委員

目 次

令和5年度柴田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1	審査した決算書	1
2	審査した証書類	1
3	審査した基金運用状況書類	1
4	審査した期間	1
5	審査の結果及び意見	1
6	決算の状況	3
(1)	総括	3
(2)	一般会計	11
(3)	国民健康保険事業特別会計	41
(4)	介護保険特別会計	44
(5)	後期高齢者医療特別会計	46
(6)	水道事業会計	47
(7)	下水道事業会計	57
7	基金運用状況報告書	67

令和5年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

1	審査の概要	69
2	審査の結果	69

令和 5 年度

柴田町各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

柴 監 第 3 4 号

令和 6 年 8 月 23 日

柴田町長 滝 口 茂 殿

柴田町監査委員 関 場 孝 夫

柴田町監査委員 森 裕 樹

令和5年度柴田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により町長から審査に付された令和5年度柴田町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに令和5年度柴田町公営企業会計(水道事業会計・下水道事業会計)について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和5年度柴田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1 審査した決算書

- (1) 令和5年度柴田町一般会計歳入歳出決算書
- (2) 令和5年度柴田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
- (3) 令和5年度柴田町介護保険特別会計歳入歳出決算書
- (4) 令和5年度柴田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- (5) 令和5年度柴田町水道事業会計決算書
- (6) 令和5年度柴田町下水道事業会計決算書

2 審査した証書類

- (1) 各種会計決算に係る証書類(企業会計については、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び事業報告書)
- (2) 政令で定める書類
 - ア 一般会計・特別会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
 - イ 企業会計のキャッシュフロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書
- (3) 諸帳票文書類、各種出納関係書類、参考資料等

3 審査した基金運用状況書類

- (1) 高額療養費貸付基金運用状況報告書
- (2) 国民健康保険出産資金貸付基金運用状況報告書

4 審査した期間

- (1) 一般会計・特別会計決算審査
令和6年7月17日から令和6年7月18日まで
- (2) 企業会計決算審査
令和6年5月31日
- (3) 基金運用状況審査
令和6年7月18日

5 審査の結果及び意見

町長から送付された令和5年度柴田町一般会計・特別会計歳入歳出決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類並びに令和5年度柴田町水道事業・下水道事業会計決算、証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書等について、慎重かつ詳細に審査を行った。必要に応じて関係者からの資料の提出と説明を求め、その実態の把握に努めながら確実に期し、審査を実

施した。

審査に付された各種会計の決算審査の結果、形式的記載事項、決算計数はいずれも正確で誤りなく符合していることを認めた。また、関係基金の運用状況についても、いずれも適正に運用され、かつ、計数的に正確であることを確認した。

なお、決算審査並びに既の実施した例月出納検査及び各種監査の結果、今後の行財政の運営に当たっては、下記の事項について留意していただきたい。

記

令和5年度の行財政運営は、ふるさと柴田応援寄附金、国県補助金交付金等の有効活用を図り、各種事業に積極的に取り組んでいた。また、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、中止していたイベント等の再開が見られ地域の活性化が図られた。

決算では、令和5年度一般会計の歳入総額は15,255,134千円で、前年度比980,557千円6.04%の減、歳出総額14,760,538千円で、前年度比1,065,540千円6.73%の減となった。歳入減の要因は、町税では固定資産税、都市計画税など対前年度比で1.16%伸びたものの、保育所等整備交付金の減、ふるさと柴田応援寄附金の減額が響いたものである。歳出減の要因は、ふるさと柴田応援寄附金の減少に伴う返礼品報償費の減額、新型コロナウイルス感染症関連事業の終了などによるものである。収入未済額は、一般会計では178,789千円、特別会計では154,035千円を計上している。負担の公平性を図り、健全な財政運営を行うためには、収納率の向上が重要であることから、引き続き徴収対策の強化に努められたい。

令和5年度の主な事業は、都市再生整備事業、町道富沢16号線道路改良工事などであった。

地方公共団体の財政健全度を測る指標は、全て早期健全化の基準値を下回っているが、今後、新図書館など大型施設整備が計画されており、人件費・資材費等の増加が想定されることから、財政見通しをしっかりと立て、優先順位を見極めながら財源確保に努め、事業を進められたい。

6 決算の状況

(1) 総括

ア 決算の概況

一般会計と各種特別会計を合計(以下「総会計」という)した歳入の予算額 23,142,079 千円に対し、調定額 23,235,485 千円、収入済額 22,866,792 千円となっており、収入済額は前年度に対し 897,479 千円、3.8%の減である。

総会計における収入率は 98.4%で、一般会計は 98.8%、特別会計は 97.7%となっている。前年度と比較し、総会計は同率、一般会計は 0.1 ポイント低下し、特別会計は 0.2 ポイント上昇している。

収入未済額は 332,823 千円で前年度に対し 22,107 千円、6.2%の減となっている。その内訳は一般会計が 178,789 千円で 1,740 千円、1.0%減、特別会計が 154,035 千円で 20,368 千円、11.7%それぞれ減である。

総会計の歳出は、予算額 23,142,079 千円に対し、支出済額 22,028,614 千円で、前年度に対し 1,026,662 千円、4.5%の減となっている。その内訳は、一般会計 14,760,538 千円で 1,065,539 千円、6.7%の減であり、総会計に占める割合も 67.0%と前年度に対し 1.6 ポイント低下している。特別会計は 7,268,076 千円で、38,877 千円、0.5%の増であり、総会計に占める割合は 33.0%である。

総会計における不用額は 462,373 千円で、前年度に対し 30,833 千円、7.1%の増となっている。その内訳は一般会計が 170,574 千円で 18,469 千円、12.1%の増、特別会計が 291,799 千円で 12,364 千円、4.4%の増である。

総会計における歳計剰余金は 611,442 千円で、前年度に対し 54,653 千円、8.2%の減となっている。その内訳は一般会計が 267,861 千円で 98,853 千円、27.0%の減、特別会計が 343,581 千円で 44,220 千円、14.8%の増である。

イ 職員給与費

令和 2 年度策定の「第 7 次定員適正化計画」では、令和 5 年度職員数(令和 5 年 4 月 1 日基準日)は、303 名に設定されている(会計年度任用職員を除く)。任期付職員を含めた令和 4 年度中退職者 27 名に対して、新規採用職員 13 名、及び再任用職員 11 名の採用により、実績数は 294 名となった。

本年度の職員給与費の総額(水道・下水道事業会計を含む)は 1,993,989 千円で、前年度と比較して 11,987 千円、0.6%減となっている。その内訳は、前年度対比で、給料 2,420 千円、0.2%増、職員手当 117 千円減、共済費 14,290 千円、4.7%減となっている。職員手当のうち、時間外勤務手当は 73,619 千円で、前年度より 6,653 千円、8.3%減となっている。

また、令和 5 年度ラスパイレース指数(令和 5 年 4 月 1 日基準)は、96.8 で、前年度より 0.7 ポイント上昇している。

ウ 町債現在高

一般会計における町債の本年度末残高は 15,944,922 千円で、前年度末より 690,877 千円、4.2%の減となっている。

一般会計債のうち、町道改良や義務教育施設の改修等に充当される普通債では、主なものとして総務債、農林水産債、土木債、教育債等の合計 603,400 千円を発行した。本年度末残高は 9,664,378 千円となり、前年度末より 86,616 千円、0.9%減となっている。

災害復旧債の本年度末現在高は 612,175 千円となり、前年度末より 88,890 千円、12.7%の減となっている。

その他の町債では、臨時財政対策債 73,800 千円を発行し、本年度末残高は 5,668,369 千円となった。前年度末より 515,371 千円、8.3%減となっている。一般会計債に占める割合は 35.5%で、前年度より 1.7 ポイント低下している。本年度における一般会計債の発行総額は 677,200 千円となった。

※千円単位で表示された金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しないことや決算書の金額と一致しないことがある。

令和5年度各種会計別決算総括表

歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算に対 する収入 割合 (C)/(A)	調定に対 する収入 割合 (C)/(B)
会 計								
一 般 会 計		15,582,204,000	15,445,411,184	15,255,134,711	11,487,874	178,788,599	97.9	98.8
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,823,695,000	4,002,021,587	3,834,682,593	20,527,357	146,811,637	100.3	95.8
	介護保険	3,251,219,000	3,297,228,142	3,287,212,722	3,667,180	6,348,240	101.1	99.7
	後期高齢者医療	484,961,000	490,823,702	489,762,302	186,600	874,800	101.0	99.8
	計	7,559,875,000	7,790,073,431	7,611,657,617	24,381,137	154,034,677	100.7	97.7
総 計		23,142,079,000	23,235,484,615	22,866,792,328	35,869,011	332,823,276	98.8	98.4

歳 出

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	予算に対 する支出割合 (B)/(A)
会 計						
一 般 会 計		15,582,204,000	14,760,538,060	651,091,680	170,574,260	94.7
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,823,695,000	3,818,516,727	0	5,178,273	99.9
	介護保険	3,251,219,000	2,964,899,366	0	286,319,634	91.2
	後期高齢者医療	484,961,000	484,660,105	0	300,895	99.9
	計	7,559,875,000	7,268,076,198	0	291,798,802	96.1
総 計		23,142,079,000	22,028,614,258	651,091,680	462,373,062	95.2

令和5年度町債現在高調

(単位：千円)

会計	区分	前年度末現在高 A	令和5年度		年度末現在高 (A+B-C)	
			発行額 B	償還金額 C		
一般会計	普通債	総務	1,369,384	84,300	18,930	1,434,754
		民生	45,499	0	6,499	39,000
		衛生	1,940	0	1,940	0
		農林水産	369,937	80,000	21,722	428,215
		商工	30,465	0	6,764	23,701
		土木	2,401,411	380,300	288,156	2,493,555
		公営住宅	2,167,799	7,000	129,739	2,045,060
		消防	356,812	0	40,947	315,865
		教育	3,007,747	51,800	175,319	2,884,228
		計	9,750,994	603,400	690,016	9,664,378
	災害復旧債	農林水産	24,436	0	3,544	20,892
		土木	229,129	0	40,785	188,344
		民生	13,000	0	1,624	11,376
		教育	40,900	0	1,917	38,983
		衛生	304,500	0	38,009	266,491
		総務	71,900	0	2,861	69,039
		商工	17,200	0	150	17,050
		計	701,065	0	88,890	612,175
	その他	住民税減税補てん債	27,844	0	11,790	16,054
		臨時財政策 対策債	6,082,960	73,800	571,465	5,585,295
		災害援護資金 貸付金	25,136	0	5,916	19,220
		減収補てん債	47,800	0	0	47,800
		計	6,183,740	73,800	589,171	5,668,369
	合計	16,635,799	677,200	1,368,077	15,944,922	

令和5年度債務負担行為現在高調

(単位：千円)

区分	前年度末現在高 A	令和5年度		年度末現在高 (A+B-C)
		増減額 B	支払額 C	
議会	11,041	9,582	8,831	11,792
総務	47,534	35,920	44,599	38,855
民生	55,163	93,544	59,635	89,072
衛生	133,956	143,790	132,440	145,306
農政	29,023	18,571	3,994	43,600
商工観光	48,886	160,866	49,782	159,970
土木	30,594	139,410	30,179	139,825
消防	0	2,872	0	2,872
教育	1,139,817	247,439	108,624	1,278,632
災害	0	0	0	0
リース契約分	3,708,271	△6	141,952	3,566,313
合計	5,204,285	851,988	580,036	5,476,237

令和5年度基金現在高調

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	年度中増減	年度末現在高
財政調整基金	1,654,698,174	△ 50,852,068	1,603,846,106
町債等管理基金	357,417,418	40,729,547	398,146,965
スポーツ振興基金	710,531,591	2,679,250	713,210,841
科学学習振興基金	5,042,965	0	5,042,965
防災基金	989,922	0	989,922
さくら基金	3,092,550	0	3,092,550
図書館建設基金	404,853,584	△ 4,514,665	400,338,919
学校教育施設整備基金	11,608,335	0	11,608,335
ふるさと柴田応援基金	1,050,396,288	△ 124,874,000	925,522,288
特色のある教育活動支援基金	1,504,691	4,500,000	6,004,691
学校給食センター建設等整備基金	401,937,826	10,830,793	412,768,619
健康つながり基金	6,831,705	△ 896,000	5,935,705
国民健康保険事業財政調整基金	479,987,586	△ 50,008,414	429,979,172
国民健康保険健康づくり基金	5,902,424	0	5,902,424
高額療養費貸付基金	4,000,000	0	4,000,000
国民健康保険出産資金貸付基金	2,400,000	0	2,400,000
介護給付費準備基金	302,218,895	60,885,270	363,104,165
森林環境譲与税基金	9,857,000	7,740,000	17,597,000
合計	5,413,270,954	△ 103,780,287	5,309,490,667

職員給与費に関する調

(単位：千円、%)

会 計	区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	摘 要
一 般 会 計	給 料	1,060,789	1,054,651	0.6	
	職 員 手 当	588,080	588,994	△ 0.2	
	うち時間外	69,670	78,045	△ 10.7	
	共 済 費	278,417	292,072	△ 4.7	
	計	1,927,286	1,935,717	△ 0.4	
水道事業会計	給 料	20,329	20,324	0.0	
	職 員 手 当	12,909	11,129	16.0	
	うち時間外	2,612	1,410	85.2	
	共 済 費	6,273	6,163	1.8	
	計	39,511	37,616	5.0	
下水道事業会計	給 料	15,423	19,146	△ 19.4	
	職 員 手 当	7,505	8,488	△ 11.6	
	うち時間外	1,337	817	63.6	
	共 済 費	4,264	5,009	△ 14.9	
	計	27,192	32,643	△ 16.7	
合 計	給 料	1,096,541	1,094,121	0.2	
	職 員 手 当	608,494	608,611	0.0	
	うち時間外	73,619	80,272	△ 8.3	
	共 済 費	288,954	303,244	△ 4.7	
	合 計	1,993,989	2,005,976	△ 0.6	
参 考	ラスパイレス指数	96.8	96.1	0.7	4/1基準値

財政分析（地方財政状況調査より）

■財政力指数

4年度	3年度	2年度
0.60	0.61	0.63

$$\left[\frac{\text{令和3年度0.580 基準財政収入額 (4,046,370)}}{\text{基準財政需要額 (6,972,522)}} + \frac{\text{令和4年度 0.591 基準財政収入額 (4,204,137)}}{\text{基準財政需要額 (7,118,452)}} + \frac{\text{令和5年度0.597 基準財政収入額 (4,368,792)}}{\text{基準財政需要額 (7,316,571)}} \right] \times 1/3 = 0.59$$

※この数値が大きいほど、財政力が強いと見ることができる。

■実質収支比率

4年度	3年度	2年度
4.4	5.7	5.9

$$\frac{\text{実質収支額 (266,485)}}{\text{標準財政規模 (8,474,523)}} \times 100 = 3.1\%$$

※実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表わされる。

■経常収支比率

4年度	3年度	2年度
93.6	89.1	93.5

$$\frac{\text{歳出経常一般財源充当額 (7,954,148)}}{\text{歳入経常一般財源 (8,410,177) + 減収補てん債特例分 (0) + 臨時財政対策債 (73,800)}} \times 100 = 93.8\%$$

※人件費、扶助費、公債費等のように、容易に縮減することのできない経常的経費に、税、交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が、どの程度充当されているかを測定しようとするものである。近年の全国市町村の平均は90%前後で推移している。

■地方債現在高比率

4年度	3年度	2年度
199.5	203.1	205.2

$$\frac{\text{地方債年度末現在高 (15,944,922)}}{\text{標準財政規模 (8,474,523)}} \times 100 = 188.2\%$$

※地方債現在高を標準財政規模で除して得た数値である。地方公共団体の財政の安定性を判断する指標の一つであり、低いほど将来にわたる地方債の負担が小さい。

一 般 会 計

(2) 一般会計

ア 総括

歳入は、予算額 15,582,204 千円に対し、調定額 15,445,411 千円、収入済額 15,255,134 千円となっており、収入済額は予算額を 327,070 千円下回っている。これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費や学校施設等の整備事業費等で、明許繰越となった事業の国庫補助金や町債等が未収入となったことによるものである。

収入済額は、前年度より 980,557 千円、6.0%の減、調定額に対する収入率は 98.8%で前年度より 0.1 ポイント減となっている。不納欠損額 11,487 千円を差し引いた収入未済額は 178,788 千円で、前年度より 1,739 千円、1.0%の減となっている。

歳出は、予算額 15,582,204 千円に対し、支出済額は 14,760,538 千円で、前年度より 1,065,540 千円、6.7%の減となっている。不用額は 170,574 千円で前年度より 18,468 千円、12.1%の増となっている。

収入済額から支出済額及び翌年度へ繰り越すべき財源 226,736 千円を差し引いた実質収支は 267,860 千円の黒字で、前年度の実質収支 366,713 千円を差し引いた単年度収支は 98,853 千円の赤字となっている。

この単年度収支に、基金積立金 32 千円を加え、基金取崩額 250,884 千円を差し引いた実質単年度収支は 349,705 千円の赤字となっている。

実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	増 減
歳入総額 A		15,255,134	16,235,691	△ 980,557
歳出総額 B		14,760,538	15,826,078	△ 1,065,540
歳入歳出差引額 (A-B) C		494,596	409,613	84,983
翌年度へ繰り越すべき財源 D		226,736	42,900	183,836
実質収支 (C-D) E		267,860	366,713	△ 98,853
単年度収支(E-前年度実質収支) F		△ 98,853	△ 125,780	26,927
基金積立金 G		32	30	2
繰上償還金 H		0	0	0
基金取崩額 I		250,884	294,831	△ 43,947
実質単年度収支 (F+G+H-I) J		△ 349,705	△ 420,581	70,876

財源の内訳

(単位：千円)

財源別 年度 区分	総額	財源内訳					地方債		
		特定財源			一般財源	一般財源 1人当たりの額(円)	年度末現在高	1人当たりの額(円)	
		国県支出金	地方債	その他					
歳入決算額	5	15,255,134	3,171,392	603,400	2,416,401	9,063,941	248,586	15,944,922	437,302
	4	16,235,691	3,537,302	476,600	3,095,709	9,126,080	247,931	16,635,799	451,949

(注) 人口は、各年度とも3月末日現在による。〔令和5年度36,462人、令和4年度36,809人〕

財源の構成

(単位：千円、%)

区分	決算額		比較増減		
	令和5年度	令和4年度	金額	比率	
自主財源	町税	4,572,047	4,519,613	52,434	1.2
	分担金及び負担金	80,744	71,937	8,807	12.2
	使用料及び手数料	205,588	209,178	△3,590	△1.7
	財産収入	6,289	11,299	△5,010	△44.3
	繰入金	807,861	1,000,431	△192,570	△19.2
	繰越金	209,613	247,064	△37,451	△15.2
	寄附金	763,523	1,282,725	△519,202	△40.5
	諸収入	329,216	273,075	56,141	20.6
	計	6,974,881	7,615,322	△640,441	△8.4
	構成比	45.7	46.9		
依存財源	地方譲与税	132,349	131,307	1,042	0.8
	地方交付税	3,180,565	3,194,160	△13,595	△0.4
	国庫支出金	2,278,242	2,656,918	△378,676	△14.3
	県支出金	893,150	880,384	12,766	1.5
	町債	677,200	643,900	33,300	5.2
	交付金	1,118,747	1,113,700	5,047	0.5
	計	8,280,253	8,620,369	△340,116	△3.9
構成比	54.3	53.1			
合計	15,255,134	16,235,691	△980,557	△6.0	

歳出決算額性質別構成比調

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		決 算 額 前 年 度 対 比
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
消費的経費	1 人 件 費	2,675,816	2,636,397	18.1	16.7	1.5
	2 扶 助 費	2,551,248	2,266,498	17.3	14.3	12.6
	3 公 債 費	1,438,329	1,422,743	9.8	9.0	1.1
	義務的経費小計	6,665,393	6,325,638	45.2	40.0	5.4
	4 物 件 費	2,318,584	2,512,514	15.7	15.9	△ 7.7
	5 維 持 補 修 費	169,267	235,728	1.1	1.5	△ 28.2
	6 補 助 費 等	2,173,705	2,489,997	14.7	15.7	△ 12.7
小 計(1~6)		11,326,949	11,563,877	76.7	73.1	△ 2.0
投資的経費	7 普通建設事業費	1,227,994	1,470,359	8.3	9.3	△ 16.5
	8 災害復旧事業費	2,860	114,800	0.0	0.7	△ 97.5
	小 計(7~8)	1,230,854	1,585,159	8.3	10.0	△ 22.4
9 積 立 金	458,853	874,857	3.1	5.5	△ 47.6	
10 投資及び出資金 貸 付 金	539,699	550,052	3.7	3.5	△ 1.9	
11 繰 出 金	1,204,183	1,252,133	8.2	7.9	△ 3.8	
12 前年度繰上充用額	0	0	0.0	0.0	0.0	
歳 出 合 計		14,760,538	15,826,078	100.0	100.0	△ 6.7

一般会計款別決算額に関する調

歳入 款	区分	年度	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 額 に 対 する 収 入 割 合 比 (%)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 比 (%)	決 算 額 に 対 する 構 成 率 (%)	決 算 額 対 前 年 度 伸 長 率 (%)
1	町 税	5	4,466,461,000	4,714,715,609	4,572,046,613	10,022,399	132,646,597	102.4	97.0	30.0	1.2
		4	4,417,613,000	4,663,639,103	4,519,613,074	5,811,029	138,215,000	102.3	96.9	27.8	
2	地 方 譲 与 税	5	132,349,000	132,349,000	132,349,000	0	0	100.0	100.0	0.9	0.8
		4	126,061,000	131,307,000	131,307,000	0	0	104.2	100.0	0.8	
3	利 子 割 込 金	5	1,057,000	1,057,000	1,057,000	0	0	100.0	100.0	0.0	△ 3.6
		4	1,096,000	1,096,000	1,096,000	0	0	100.0	100.0	0.0	
4	配 当 割 込 金	5	16,126,000	16,126,000	16,126,000	0	0	100.0	100.0	0.1	20.9
		4	10,000,000	13,339,000	13,339,000	0	0	133.4	100.0	0.1	
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 込 金	5	18,670,000	18,670,000	18,670,000	0	0	100.0	100.0	0.1	78.2
		4	10,476,000	10,476,000	10,476,000	0	0	100.0	100.0	0.1	
6	法 人 事 業 税 割 込 金	5	73,505,000	73,505,000	73,505,000	0	0	100.0	100.0	0.5	12.3
		4	59,000,000	65,452,000	65,452,000	0	0	110.9	100.0	0.4	
7	地 方 消 費 税 割 込 金	5	912,802,000	912,802,000	912,802,000	0	0	100.0	100.0	6.0	△ 1.6
		4	886,000,000	927,297,000	927,297,000	0	0	104.7	100.0	5.7	
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 割 込 金	5	19,915,000	19,915,125	19,915,125	0	0	100.0	100.0	0.1	△ 3.4
		4	15,000,000	20,607,383	20,607,383	0	0	137.4	100.0	0.1	
9	環 境 性 能 割 込 金	5	15,191,000	15,191,000	15,191,000	0	0	100.0	100.0	0.1	18.2
		4	12,000,000	12,847,000	12,847,000	0	0	107.1	100.0	0.1	
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 割 込 金	5	9,283,000	9,283,000	9,283,000	0	0	100.0	100.0	0.1	7.0
		4	8,674,000	8,674,000	8,674,000	0	0	100.0	100.0	0.0	
11	地 方 特 例 割 込 金	5	47,914,000	47,914,000	47,914,000	0	0	100.0	100.0	0.3	△ 1.9
		4	48,820,000	48,820,000	48,820,000	0	0	100.0	100.0	0.3	

12	地方交付税	5	3,180,565,000	3,180,565,000	3,180,565,000	0	0	100.0	100.0	20.9	△ 0.4
		4	3,132,381,000	3,194,160,000	3,194,160,000	0	0	102.0	100.0	19.7	
13	交通安全対策特別交付金	5	4,284,000	4,284,000	4,284,000	0	0	100.0	100.0	0.0	△ 15.9
		4	5,092,000	5,092,000	5,092,000	0	0	100.0	100.0	0.0	
14	分担金及び負担金	5	80,162,000	87,900,581	80,743,631	0	7,156,950	100.7	91.9	0.5	12.2
		4	71,588,000	78,946,811	71,937,061	0	7,009,750	100.5	91.1	0.4	
15	使用料及び手数料	5	198,869,000	237,497,546	205,587,710	592,132	31,317,704	103.4	86.6	1.3	△ 1.7
		4	203,724,000	238,102,233	209,178,207	427,200	28,496,826	102.7	87.9	1.3	
16	国庫支出金	5	2,635,141,000	2,278,241,747	2,278,241,747	0	0	86.5	100.0	14.9	△ 14.3
		4	2,896,107,000	2,656,918,006	2,656,918,006	0	0	91.7	100.0	16.4	
17	県支出金	5	886,369,000	893,149,659	893,149,659	0	0	100.8	100.0	5.9	1.4
		4	876,270,000	880,384,162	880,384,162	0	0	100.5	100.0	5.4	
18	財産収入	5	6,279,000	6,602,967	6,289,978	0	312,989	100.2	95.3	0.0	△ 44.3
		4	10,856,000	11,684,061	11,299,072	0	384,989	104.1	96.7	0.1	
19	寄附金	5	763,522,000	763,523,446	763,523,446	0	0	100.0	100.0	5.0	△ 40.5
		4	1,275,243,000	1,282,724,409	1,282,724,409	0	0	100.6	100.0	7.9	
20	繰入金	5	807,862,000	807,860,872	807,860,872	0	0	100.0	100.0	5.3	△ 19.2
		4	1,000,432,000	1,000,430,942	1,000,430,942	0	0	100.0	100.0	6.2	
21	繰越金	5	209,613,000	209,613,662	209,613,662	0	0	100.0	100.0	1.4	△ 15.2
		4	247,063,000	247,063,951	247,063,951	0	0	100.0	100.0	1.5	
22	雑収入	5	325,465,000	337,443,970	329,216,268	873,343	7,354,359	101.2	97.6	2.2	20.6
		4	266,698,000	280,436,927	273,074,778	940,369	6,421,780	102.4	97.4	1.7	
23	町債	5	770,800,000	677,200,000	677,200,000	0	0	87.9	100.0	4.4	5.2
		4	897,300,000	643,900,000	643,900,000	0	0	71.8	100.0	4.0	
歳入合計		5	15,582,204,000	15,445,411,184	15,255,134,711	11,487,874	178,788,599	97.9	98.8	100.0	△ 6.0
		4	16,477,494,000	16,423,397,988	16,235,691,045	7,178,598	180,528,345	98.5	98.9	100.0	

(単位:円)

歳出

款	区分	年度	予算額	支出済額	繰越額	不用額	予算額に 対する支出 割合(%)	決算額 対前年度 増減	決算額 対前年度 伸長率(%)
1 議会費		5	164,085,000	162,282,714	0	1,802,286	98.9	5,119,676	1.1
		4	159,044,000	157,163,038	0	1,880,962	98.8	4,107,887	1.0
2 総務費		5	3,146,172,000	2,759,996,095	350,258,000	35,917,905	87.7	△ 453,733,061	18.7
		4	3,239,192,000	3,213,729,156	477,000	24,985,844	99.2	△ 1,738,167,085	20.3
3 民生費		5	4,592,945,000	4,513,045,417	40,830,000	39,069,583	98.3	△ 386,359,961	30.6
		4	4,921,843,000	4,899,405,378	0	22,437,622	99.5	△ 137,592,868	31.0
4 衛生費		5	1,521,579,000	1,511,213,031	1,731,000	8,634,969	99.3	△ 178,232,039	10.2
		4	1,698,222,000	1,689,445,070	0	8,776,930	99.5	△ 30,124,135	10.7
5 労働費		5	17,963,000	17,963,000	0	0	100.0	0	0.1
		4	17,963,000	17,963,000	0	0	100.0	0	0.1
6 農林水産業費		5	409,777,000	404,045,567	0	5,731,433	98.6	64,170,543	2.7
		4	346,907,000	339,875,024	0	7,031,976	98.0	△ 76,204,465	2.1
7 商工費		5	237,343,000	236,154,923	0	1,188,077	99.5	22,368,611	1.6
		4	216,556,000	213,786,312	0	2,769,688	98.7	△ 267,022,362	1.4

8	土木費	5	1,739,001,000	1,627,454,811	103,843,680	7,702,509	93.6	11.0	158,688,202	10.8
		4	1,863,051,000	1,468,766,609	384,253,000	10,031,391	78.8	9.3	132,863,903	
9	消防費	5	436,064,000	435,790,863	0	273,137	99.9	3.0	6,424,636	1.5
		4	430,802,000	429,366,227	0	1,435,773	99.7	2.7	△ 132,425,159	
10	教育費	5	1,856,273,000	1,651,402,120	154,429,000	50,441,880	89.0	11.2	△ 207,632,645	△ 11.2
		4	2,032,485,000	1,859,034,765	114,581,000	58,869,235	91.5	11.7	△ 121,202,582	
11	災害復旧費	5	2,879,000	2,860,000	0	19,000	99.3	0.0	△ 111,940,400	△ 97.5
		4	115,234,000	114,800,400	0	433,600	99.6	0.7	21,299,450	
12	公債費	5	1,438,335,000	1,438,329,519	0	5,481	100.0	9.8	15,587,115	1.1
		4	1,422,744,000	1,422,742,404	0	1,596	100.0	9.0	104,168,350	
13	予備費	5	19,788,000	0	0	19,788,000	0.0	0.0	0	0.0
		4	13,451,000	0	0	13,451,000	0.0	0.0	0	
歳出合計		5	15,582,204,000	14,760,538,060	651,091,680	170,574,260	94.7	100.0	△ 1,065,539,323	△ 6.7
		4	16,477,494,000	15,826,077,383	499,311,000	152,105,617	96.0	100.0	△ 2,240,299,066	

四半期別予算執行状況表

歳 入

(単位:円)

区分		期別	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	出納整理期間
令和5年度	令	予 算 額	14,973,461,000	15,265,914,000	15,856,055,000	15,582,204,000	15,582,204,000
	和	期 内 収 入 済 額	3,664,837,831	3,100,944,381	3,398,340,762	3,819,903,974	1,271,107,763
	5	同上収入率(%)	24.5	20.3	21.4	24.5	8.2
令和4年度	年	収 入 済 累 計 額	3,664,837,831	6,765,782,212	10,164,122,974	13,984,026,948	15,255,134,711
	度	同上収入率(%)	24.5	44.3	64.1	89.7	97.9
令和5年度	令	予 算 額	15,359,692,000	15,973,466,000	16,407,536,000	16,477,494,000	16,477,494,000
	和	期 内 収 入 済 額	3,710,959,637	3,495,867,160	3,936,293,043	3,594,371,458	1,498,199,747
	4	同上収入率(%)	24.2	21.9	24.0	21.8	9.1
令和4年度	年	収 入 済 累 計 額	3,710,959,637	7,206,826,797	11,143,119,840	14,737,491,298	16,235,691,045
	度	同上収入率(%)	24.2	45.1	67.9	89.4	98.5

歳 出

(単位:円)

区分		期別	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	出納整理期間
令和5年度	令	予 算 額	14,973,461,000	15,265,914,000	15,856,055,000	15,582,204,000	15,582,204,000
	和	期 内 支 出 済 額	2,753,603,470	3,203,036,630	3,610,760,454	3,433,237,082	1,759,900,424
	5	同上支出率(%)	18.4	21.0	22.8	22.0	11.3
令和4年度	年	支 出 済 累 計 額	2,753,603,470	5,956,640,100	9,567,400,554	13,000,637,636	14,760,538,060
	度	同上支出率(%)	18.4	39.0	60.3	83.4	94.7
令和5年度	令	予 算 額	15,359,692,000	15,973,466,000	16,407,536,000	16,477,494,000	16,477,494,000
	和	期 内 支 出 済 額	2,805,699,915	3,612,805,817	3,518,710,135	4,014,508,713	1,874,352,803
	4	同上支出率(%)	18.3	22.6	21.4	24.4	11.4
令和4年度	年	支 出 済 累 計 額	2,805,699,915	6,418,505,732	9,937,215,867	13,951,724,580	15,826,077,383
	度	同上支出率(%)	18.3	40.2	60.6	84.7	96.0

イ 歳入

第1款 町税

(単位:円、%)

年度	区分	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和5年	和度	4,466,461,000	4,714,715,609	4,572,046,613	10,022,399	132,646,597	102.4	97.0	105,585,613
令和4年	和度	4,417,613,000	4,663,639,103	4,519,613,074	5,811,029	138,215,000	102.3	96.9	102,000,074
	比較増減	48,848,000	51,076,506	52,433,539	4,211,370	△ 5,568,403			

予算額 4,466,461 千円に対し、調定額 4,714,716 千円、収入済額 4,572,047 千円であり、収入済額は予算額を 105,586 千円上回っている。

調定額は、前年度に対して 51,077 千円、1.1%増となっており、収入済額も 52,434 千円、1.2%増となっている。収入率は 97.0%で、前年度に対して 0.1 ポイント上昇している。不納欠損額は 10,022 千円で、それを差し引いた収入未済額は 132,647 千円となっており、前年度に対して 5,568 千円減となっている。

歳入合計に占める町税の収入済額の割合(以下「歳入決算額構成比」という。)は、30.0%で前年度に対して 2.2 ポイント上昇している。

主な税目の現年課税分調定額について前年度と比較すると、軽自動車税 3.0%、都市計画税 1.9%、固定資産税 1.8%、町たばこ税 1.7%、個人町民税 1.5%それぞれ増、法人町民税 9.1%、国有資産等所在市町村交付金 0.3%それぞれ減となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年度	区分	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和5年	和度	132,349,000	132,349,000	132,349,000	0	0	100.0	100.0	0
令和4年	和度	126,061,000	131,307,000	131,307,000	0	0	104.2	100.0	5,246,000
	比較増減	6,288,000	1,042,000	1,042,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに132,349千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して 1,042 千円、0.8%増となっており、歳入決算額構成比は 0.9%で、前年度に対して 0.1 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 30,731 千円、自動車重量譲与税 92,650 千円、森林環境譲与税 8,968 千円である。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和5年度		1,057,000	1,057,000	1,057,000	0	0	100.0	100.0	0
令和4年度		1,096,000	1,096,000	1,096,000	0	0	100.0	100.0	0
	比較増減	△ 39,000	△ 39,000	△ 39,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに1,057千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して39千円、3.6%減となっており、歳入決算額構成比は少額で算出できない。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和5年度		16,126,000	16,126,000	16,126,000	0	0	100.0	100.0	0
令和4年度		10,000,000	13,339,000	13,339,000	0	0	133.4	100.0	3,339,000
	比較増減	6,126,000	2,787,000	2,787,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに16,126千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して2,787千円、20.9%増となっており、歳入決算額構成比は0.1%で前年度と同率である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和5年度		18,670,000	18,670,000	18,670,000	0	0	100.0	100.0	0
令和4年度		10,476,000	10,476,000	10,476,000	0	0	100.0	100.0	0
	比較増減	8,194,000	8,194,000	8,194,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに18,670千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して8,194千円、78.2%増となっており、歳入決算額構成比は0.1%で、前年度と同率である。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

年度	区分	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和5年度		73,505,000	73,505,000	73,505,000	0	0	100.0	100.0	0
令和4年度		59,000,000	65,452,000	65,452,000	0	0	110.9	100.0	6,452,000
	比較増減	14,505,000	8,053,000	8,053,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに73,505千円であり、収入未済額はない。

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を財源とし、従業員数を基準として交付される交付金であり、令和3年度からの経過措置により法人税割と従業者数を基準としている。収入済額は前年度と比較して8,053千円、12.3%増となっており、歳入決算額構成比は0.5%で前年度より0.1ポイント上昇している。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

年度	区分	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和5年度		912,802,000	912,802,000	912,802,000	0	0	100.0	100.0	0
令和4年度		886,000,000	927,297,000	927,297,000	0	0	104.7	100.0	41,297,000
	比較増減	26,802,000	△14,495,000	△14,495,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに912,802千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して14,495千円、1.6%減となっており、歳入決算額構成比は6.0%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

年度	区分	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和5年度		19,915,000	19,915,125	19,915,125	0	0	100.0	100.0	125
令和4年度		15,000,000	20,607,383	20,607,383	0	0	137.4	100.0	5,607,383
	比較増減	4,915,000	△692,258	△692,258	0	0			

予算額19,915千円に対し、調定額、収入済額ともに19,915千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して692千円、3.4%減となっており、歳入決算額構成比は0.1%で、前年度と同率である。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和5年度	15,191,000	15,191,000	15,191,000	0	0	100.0	100.0	0
令和4年度	12,000,000	12,847,000	12,847,000	0	0	107.1	100.0	847,000
比較増減	3,191,000	2,344,000	2,344,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに15,191千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較し2,344千円、18.2%増となっており、歳入決算額構成比は0.1%で、前年度と同率である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和5年度	9,283,000	9,283,000	9,283,000	0	0	100.0	100.0	0
令和4年度	8,674,000	8,674,000	8,674,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	609,000	609,000	609,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに9,283千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較し609千円、7.0%増となっており、歳入決算額構成比は0.1%で微増となった。

第11款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和5年度	47,914,000	47,914,000	47,914,000	0	0	100.0	100.0	0
令和4年度	48,820,000	48,820,000	48,820,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	△906,000	△906,000	△906,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに47,914千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して906千円、1.9%減となっており、歳入決算額構成比は0.3%で前年度と同率である。

第12款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 5年度	3,180,565,000	3,180,565,000	3,180,565,000	0	0	100.0	100.0	0
令和 4年度	3,132,381,000	3,194,160,000	3,194,160,000	0	0	102.0	100.0	61,779,000
比較増減	48,184,000	△ 13,595,000	△ 13,595,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに3,180,565千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して13,595千円、0.4%減となっており、歳入決算額構成比は20.9%で、前年度より1.2ポイント上昇している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 5年度	4,284,000	4,284,000	4,284,000	0	0	100.0	100.0	0
令和 4年度	5,092,000	5,092,000	5,092,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	△ 808,000	△ 808,000	△ 808,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに4,284千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して808千円、15.9%減となっており、歳入決算額構成比は少額で算出できない。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 5年度	80,162,000	87,900,581	80,743,631	0	7,156,950	100.7	91.9	581,631
令和 4年度	71,588,000	78,946,811	71,937,061	0	7,009,750	100.5	91.1	349,061
比較増減	8,574,000	8,953,770	8,806,570	0	147,200			

予算額80,162千円に対し、調定額87,900千円、収入済額80,743千円であり、収入済額は予算額を581千円上回っている。収入率は91.9%で、前年度より0.8ポイント上昇し、収入未済額は7,157千円で前年度より147千円増となっている。

収入済額は、前年度より8,807千円、12.2%増となっており、歳入決算額構成比は0.5%で前年度より0.1ポイント上昇している。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和5年度	198,869,000	237,497,546	205,587,710	592,132	31,317,704	103.4	86.6	6,718,710
令和4年度	203,724,000	238,102,233	209,178,207	427,200	28,496,826	102.7	87.9	5,454,207
比較増減	△ 4,855,000	△ 604,687	△ 3,590,497	164,932	2,820,878			

予算額 198,869 千円に対し、調定額 237,497 千円、収入済額 205,588 千円であり、収入済額は予算額を 6,719 千円上回っている。収入率は 86.6%で、前年度より 1.3 ポイント低下しており、収入未済額は 31,317 千円で前年度より 2,821 千円増となっている。

収入済額は、前年度より 3,590 千円減となっており、歳入決算額構成比は 1.3%で、前年度と同率である。収入済額の内訳は、使用料 162,831 千円、手数料 42,756 千円である。

第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和5年度	2,635,141,000	2,278,241,747	2,278,241,747	0	0	86.5	100.0	△ 356,899,253
令和4年度	2,896,107,000	2,656,918,006	2,656,918,006	0	0	91.7	100.0	△ 239,188,994
比較増減	△ 260,966,000	△ 378,676,259	△ 378,676,259	0	0			

予算額 2,635,141 千円に対し、調定額、収入済額ともに 2,278,241 千円であり、収入済額は予算額を 356,899 千円下回っている。これは、定額減税しきれないと見込まれる方への給付金事業をはじめとする物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を繰越したため補助金の収入がなかったことによるものである。

収入済額は前年度より 378,676 千円、14.3%減となっており、歳入決算額構成比は 14.9%で、前年度より 1.5 ポイント減少している。これは、新型コロナウイルス感染症予防接種事業の交付金が大幅な減額となったことなどによるものである。収入済額の内訳は、国庫負担金 1,130,432 千円、国庫補助金 1,140,467 千円、委託金 7,342 千円である。

第17款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和5年度	886,369,000	893,149,659	893,149,659	0	0	100.8	100.0	6,780,659
令和4年度	876,270,000	880,384,162	880,384,162	0	0	100.5	100.0	4,114,162
比較増減	10,099,000	12,765,497	12,765,497	0	0			

予算額 886,369 千円に対し、調定額、収入済額ともに 893,149 千円であり、収入未済額はなく、収入済額は予算額を 6,781 千円上回っている。収入済額は、前年度より 12,765 千円、1.4%増となっており、歳入決算額構成比は 5.9%で、前年度より 0.5 ポイント上昇している。収入済額の内訳は、県負担金 592,821 千円、県補助金 211,455 千円、委託金 88,873 千円である。

第18款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和5年度	6,279,000	6,602,967	6,289,978	0	312,989	100.2	95.3	10,978
令和4年度	10,856,000	11,684,061	11,299,072	0	384,989	104.1	96.7	443,072
比較増減	△ 4,577,000	△ 5,081,094	△ 5,009,094	0	△ 72,000			

予算額 6,279 千円に対し、調定額 6,602 千円、収入済額 6,289 千円、収入未済額は 313 千円であり、収入済額は予算額を 10 千円上回っている。

収入済額は、前年度より 5,009 千円、44.3%減となっており、歳入決算額構成比は少額で算出できない。

収入済額の内訳は、財産運用収入 5,421 千円、財産売払収入 868 千円である。

第19款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和5年度	763,522,000	763,523,446	763,523,446	0	0	100.0	100.0	1,446
令和4年度	1,275,243,000	1,282,724,409	1,282,724,409	0	0	100.6	100.0	7,481,409
比較増減	△ 511,721,000	△ 519,200,963	△ 519,200,963	0	0			

予算額763,522千円に対し、調定額、収入済額ともに763,523千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度より 519,201 千円、40.5%減となっており、歳入決算額構成比は 5.0%で、前年度より 2.9ポイント低下している。

収入済額の主なものは、ふるさと柴田応援寄附金 752,372 千円であり、前年度より 572,353 千円減となっている。

第20款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和5年度	807,862,000	807,860,872	807,860,872	0	0	100.0	100.0	△ 1,128
令和4年度	1,000,432,000	1,000,430,942	1,000,430,942	0	0	100.0	100.0	△ 1,058
比較増減	△ 192,570,000	△ 192,570,070	△ 192,570,070	0	0			

予算額 807,862 千円に対し、調定額、収入済額ともに 807,860 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度より 192,570 千円、19.2%減となっており、歳入決算額構成比は 5.3%で、前年度より 0.9ポイント低下している。

第21款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 5年度	209,613,000	209,613,662	209,613,662	0	0	100.0	100.0	662
令和 4年度	247,063,000	247,063,951	247,063,951	0	0	100.0	100.0	951
比較増減	△ 37,450,000	△ 37,450,289	△ 37,450,289	0	0			

予算額 209,613 千円に対し、調定額、収入済額 209,613 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度より 37,450 千円、15.2%減となっており、歳入決算額構成比は 1.4%で、前年度より 0.1 ポイント低下している。

第22款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 5年度	325,465,000	337,443,970	329,216,268	873,343	7,354,359	101.2	97.6	3,751,268
令和 4年度	266,698,000	280,436,927	273,074,778	940,369	6,421,780	102.4	97.4	6,376,778
比較増減	58,767,000	57,007,043	56,141,490	△ 67,026	932,579			

予算額325,465千円に対し、調定額337,443千円、収入済額329,216千円であり、収入済額は予算額を 3,751千円上回っている。収入率は97.6%で前年度より0.2ポイント上昇となっており、不納欠損額873千円を差し引いた収入未済額は7,354千円で前年度より933千円増となっている。

収入済額は、前年度より 56,141 千円、20.6%増となっており、歳入決算額構成比は 2.2%で、前年度より 0.5 ポイント上昇している。収入済額のうち、主なものは、貸付金元利収入 65,532 千円、雑入(学校給食費徴収金受入金を含む)257,949 千円等である。

第23款 町債

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 5年度	770,800,000	677,200,000	677,200,000	0	0	87.9	100.0	△ 93,600,000
令和 4年度	897,300,000	643,900,000	643,900,000	0	0	71.8	100.0	△ 253,400,000
比較増減	△ 126,500,000	33,300,000	33,300,000	0	0			

予算額 770,800 千円に対し、調定額、収入済額ともに 677,200 千円であり、収入未済額はなく、収入済額は予算額を 93,600 千円下回っている。これは、町道槻木 145 号線狭あい道路改良工事、西住小学校体育館照明 LED 化をはじめとする学校施設整備事業等を繰越したことによるものである。

収入済額は前年度と比較して 33,300 千円、5.2%増となっており、歳入決算額構成比は 4.4%で、前年度より 0.4 ポイント上昇している。

令和5年度町税徴収状況調

(単位:円)

区分	税目	普通税				計	目的税		合計
		町民税	固定資産税	軽自動車税	町たばこ税		都市計画税		
予算額	現年課税分	1,747,709,000	1,955,353,000	120,770,000	259,824,000	4,083,656,000	354,867,000	4,438,523,000	
	滞納繰越分	13,529,000	11,320,000	1,013,000	-	25,862,000	2,076,000	27,938,000	
	計	1,761,238,000	1,966,673,000	121,783,000	259,824,000	4,109,518,000	356,943,000	4,466,461,000	
調定額	現年課税分	1,816,309,160	1,995,514,900	124,287,400	277,901,465	4,214,012,925	362,632,400	4,576,645,325	
	滞納繰越分	72,413,585	50,967,484	5,338,311	-	128,719,380	9,350,904	138,070,284	
	計	1,888,722,745	2,046,482,384	129,625,711	277,901,465	4,342,732,305	371,983,304	4,714,715,609	
収入済額	現年課税分	1,794,856,966	1,978,173,148	122,442,000	277,901,465	4,173,373,579	359,469,337	4,532,842,916	
	滞納繰越分	17,065,611	17,730,252	1,154,900	-	35,950,763	3,252,934	39,203,697	
	計	1,811,922,577	1,995,903,400	123,596,900	277,901,465	4,209,324,342	362,722,271	4,572,046,613	
欠不損納額	現年課税分	320,724	-	-	-	320,724	-	320,724	
	滞納繰越分	6,562,175	2,136,095	611,500	-	9,309,770	391,905	9,701,675	
	計	6,882,899	2,136,095	611,500	-	9,630,494	391,905	10,022,399	
未収入済額	現年課税分	21,131,470	17,341,752	1,845,400	-	40,318,622	3,163,063	43,481,685	
	滞納繰越分	48,785,799	31,101,137	3,571,911	-	83,458,847	5,706,065	89,164,912	
	計	69,917,269	48,442,889	5,417,311	-	123,777,469	8,869,128	132,646,597	
収入割合	現年分	102.7	101.2	101.4	107.0	102.2	101.3	102.1	
	滞納分	98.8	99.1	98.5	100.0	99.0	99.1	99.0	
	計	126.1	156.6	114.0	-	139.0	156.7	140.3	
	現年分	23.6	34.8	21.6	-	27.9	34.8	28.4	
	滞納分	102.9	101.5	101.5	107.0	102.4	101.6	102.4	
	計	95.9	97.5	95.3	100.0	96.9	97.5	97.0	

※町民税は、個人分、法人分の合算。固定資産税は、国有資産所在市町村交付金を含む。

年度別町税徴収状況調

(単位:円、%)

区分 年度	予算額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	歳入決算構成比率	予算額に対する収入率	調定額に対する収入率		
令和元年度	4,407,304,000	4,603,043,844	4,429,890,977	29.4	100.5	96.2	15,092,466	158,060,401
令和2年度	4,363,855,000	4,550,247,480	4,390,464,601	20.3	100.6	96.5	11,586,209	148,196,670
令和3年度	4,188,946,000	4,498,595,713	4,347,657,616	23.4	103.8	96.6	6,202,854	144,735,243
令和4年度	4,417,613,000	4,663,639,103	4,519,613,074	27.8	102.3	96.9	5,811,029	138,215,000
令和5年度	4,466,461,000	4,714,715,609	4,572,046,613	30.0	102.4	97.0	10,022,399	132,646,597

町税負担状況年度別比較表

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率
町 税 収 入 額	4,429,890,977	100.8	4,390,464,601	99.1	4,347,657,616	99.0	4,519,613,074	104.0	4,572,046,613	101.2
町民一人当たり額	118,253	101.9	117,398	99.3	117,077	99.7	122,786	104.9	125,392	102.1
一世帯当たり額	279,735	99.3	273,686	97.8	269,622	98.5	278,113	103.1	281,115	101.1
個人町民税収入額	1,589,402,703	99.2	1,572,474,483	98.9	1,579,433,036	100.4	1,613,103,302	102.1	1,634,050,977	101.3
町民一人当たり額	42,428	100.4	42,047	99.1	42,532	101.2	43,824	103.0	44,815	102.3
一世帯当たり額	100,366	97.8	98,022	97.7	97,949	99.9	99,262	101.3	100,470	101.2
人 口	37,461	98.9	37,398	99.8	37,135	99.3	36,809	99.1	36,462	99.1
世 帯 数	15,836	101.5	16,042	101.3	16,125	100.5	16,251	100.8	16,264	100.1

※人口、世帯数については各年度とも3月31日現在(外国人を含む)。

使用料及び手数料収入済額調

(単位:円)

項目	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	行政財産使用料	14,507,000	14,874,674	14,509,076	30,132	335,466
	公共物使用料	147,000	147,925	147,925	0	0
	児童館使用料	0	101,800	0	0	101,800
	放課後児童クラブ使用料	11,273,000	11,989,500	11,300,500	0	689,000
	町営墓地永代使用料	2,263,000	3,113,000	3,113,000	0	0
	コミュニティプラザ使用料	67,000	67,490	67,490	0	0
	住宅使用料	88,126,000	118,562,130	89,170,770	526,000	28,865,360
	道路使用料	7,324,000	7,324,911	7,324,911	0	0
	都市計画使用料	18,069,000	18,087,288	18,087,288	0	0
	公営住宅駐車場使用料	9,533,000	10,403,600	9,873,500	36,000	494,100
	土木施設使用料	133,000	133,032	133,032	0	0
	社会教育使用料	4,769,000	5,419,105	5,419,105	0	0
	保健体育使用料	3,223,000	3,462,635	3,462,635	0	0
	教育財産等使用料	220,000	222,158	222,158	0	0
	小 計	159,654,000	193,909,248	162,831,390	592,132	30,485,726
手 数 料	戸籍手数料	3,487,000	4,947,800	4,947,800	0	0
	住民票手数料	5,179,000	5,453,200	5,453,200	0	0
	証明手数料	4,849,000	5,035,000	5,035,000	0	0
	閲覧手数料	120,000	177,450	177,450	0	0
	諸手数料	96,000	128,800	128,800	0	0
	督促手数料	151,000	193,900	193,900	0	0
	保健衛生手数料	36,000	48,500	48,500	0	0
	し尿汲取手数料	23,594,000	25,674,618	24,842,640	0	831,978
	町営墓地管理手数料	609,000	610,800	610,800	0	0
	畜犬手数料	955,000	1,178,430	1,178,430	0	0
	農林水産業手数料	0	0	0	0	0
	土木施設使用料	139,000	139,800	139,800	0	0
	小 計	39,215,000	43,588,298	42,756,320	0	831,978
合 計		198,869,000	237,497,546	205,587,710	592,132	31,317,704

国庫支出金収入状況調

(単位:円)

項目	区分	予算額	決算額	前年度決算額	前年度比較
国庫負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	32,093,000	32,093,844	34,019,059	△ 1,925,215
	未就学児均等割保険税負担金	453,000	453,940	0	453,940
	社会福祉費負担金	445,573,000	445,574,740	416,069,303	29,505,437
	児童手当負担金	333,477,000	333,477,000	346,659,998	△ 13,182,998
	児童福祉費負担金	261,882,000	261,882,519	219,310,584	42,571,935
	保健衛生費負担金	57,169,000	56,942,649	115,054,874	△ 58,112,225
	産前産後期間保険税負担金	7,000	7,637	0	7,637
	小計	1,130,654,000	1,130,432,329	1,131,113,818	△ 681,489
国庫補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	14,157,000	0	10,392,000	△ 10,392,000
	個人番号カード交付関連事業費補助金	14,533,000	14,533,000	18,488,000	△ 3,955,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	215,931,000	215,931,325	355,460,000	△ 139,528,675
	デジタル田園都市国家構想交付金	21,469,000	21,469,440	0	21,469,440
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	570,002,000	321,877,000	0	321,877,000
	交通安全対策費補助金	0	0	2,968,000	△ 2,968,000
	社会福祉費補助金	9,071,000	9,071,000	9,030,000	41,000
	児童福祉費補助金	5,185,000	5,185,000	9,586,080	△ 4,401,080
	子育て支援交付金	32,989,000	32,989,000	32,423,000	566,000
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援事業費補助金	23,306,000	23,223,000	0	23,223,000
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	0	0	21,563,000	△ 21,563,000
	保育対策総合支援事業費補助金	0	0	1,850,000	△ 1,850,000
	子ども・子育て支援施設整備交付金	0	0	19,372,000	△ 19,372,000
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	0	0	1,600,000	△ 1,600,000
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金	0	0	80,811,640	△ 80,811,640
	保育所等整備交付金	0	0	140,920,000	△ 140,920,000
	価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金	0	0	206,144,000	△ 206,144,000
	浄化槽設置整備事業補助金	2,541,000	2,541,000	2,541,000	0
	がん検診事業補助金	107,000	107,000	151,000	△ 44,000
	緊急風しん抗体検査等事業補助金	2,342,000	2,342,000	3,262,000	△ 920,000
	母子保健事業補助金	2,329,000	2,329,000	2,071,000	258,000
	出産・子育て応援交付金	15,904,000	15,904,000	18,350,000	△ 2,446,000
	保健衛生費補助金	95,210,000	94,633,000	0	94,633,000
	医療施設運営費等補助金	133,000	133,000	0	133,000
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	0	0	172,173,000	△ 172,173,000
	農業水路等・防災減災事業補助金	4,400,000	4,400,000	0	4,400,000
	社会資本整備総合交付金	215,795,000	201,828,000	101,588,000	100,240,000
	防災・安全社会資本整備交付金	50,748,000	50,208,000	145,639,000	△ 95,431,000
	道路メンテナンス事業費補助金	14,556,000	10,341,000	77,223,000	△ 66,882,000
	都市構造再編集集中支援事業費補助金	109,600,000	77,500,000	0	77,500,000
	街路交通調査費補助金	1,800,000	1,800,000	0	1,800,000
	学用品費等補助金	102,000	102,000	158,000	△ 56,000
	特別支援教育就学奨励費補助金	774,000	774,000	706,000	68,000
	学校施設環境改善交付金	70,209,000	27,553,000	42,543,000	△ 14,990,000
	学校保健特別対策事業費補助金	3,339,000	3,062,000	4,971,000	△ 1,909,000
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	632,000	632,000	640,000	△ 8,000
公立学校施設災害復旧費補助金	0	0	19,118,000	△ 19,118,000	
災害等廃棄物処理事業費補助金	0	0	1,347,000	△ 1,347,000	
環境に配慮した持続可能な周遊観光促進事業補助金	0	0	316,020	△ 316,020	
	小計	1,497,164,000	1,140,467,765	1,503,404,740	△ 362,936,975
委託金	総務管理費委託金	341,000	357,000	254,000	103,000
	選挙費委託金	0	0	15,552,335	△ 15,552,335
	児童福祉費委託金	216,000	216,894	199,152	17,742
	国民年金費委託金	6,766,000	6,767,759	6,393,961	373,798
	小計	7,323,000	7,341,653	22,399,448	△ 15,057,795
	合計	2,635,141,000	2,278,241,747	2,656,918,006	△ 378,676,259

県支出金収入状況調

(単位:円)

項目	区分	予算額	決算額	前年度決算額	前年度比較
県負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	117,856,000	117,856,407	123,361,938	△ 5,505,531
	未就学児均等割保険税負担金	226,000	226,970	0	226,970
	社会福祉費負担金	223,377,000	223,378,730	207,468,970	15,909,760
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	69,963,000	69,963,156	64,105,551	5,857,605
	児童手当負担金	72,908,000	72,908,499	76,048,498	△ 3,139,999
	児童福祉費負担金	108,043,000	108,043,019	92,223,171	15,819,848
	産前産後期間保険税負担金	3,000	3,818	0	3,818
	災害救助費負担金	0	0	2,848,921	△ 2,848,921
	保健衛生費負担金	439,000	440,100	508,200	△ 68,100
	小計	592,815,000	592,820,699	566,565,249	26,255,450
県補助金	総務管理費補助金	15,589,000	15,590,480	13,973,350	1,617,130
	社会福祉費補助金	38,485,000	38,485,500	37,700,000	785,500
	老人福祉費補助金	355,000	355,312	255,548	99,764
	児童措置費補助金	21,721,000	21,717,000	18,268,000	3,449,000
	児童福祉費補助金	37,690,000	37,690,967	37,733,332	△ 42,365
	子ども・子育て支援施設整備交付金	0	0	19,372,000	△ 19,372,000
	保健事業費補助金	601,000	601,000	652,000	△ 51,000
	みやぎ環境交付金	5,856,000	5,856,000	5,478,000	378,000
	出産・子育て応援交付金	3,061,000	3,061,000	3,737,000	△ 676,000
	農業委員会交付金	3,507,000	3,507,000	3,449,000	58,000
	農業振興費補助金	63,241,000	63,242,175	33,250,144	29,992,031
	林業振興費補助金	4,002,000	4,002,825	6,009,954	△ 2,007,129
	農林水産業施設災害対策促進事業補助金	1,631,000	1,631,000	0	1,631,000
	地域計画策定推進緊急対策補助金	1,188,000	1,188,000	0	1,188,000
	農地集積・集約化対策推進交付金	0	0	154,990	△ 154,990
	みやぎ木造住宅耐震診断助成事業補助金	570,000	570,400	2,069,600	△ 1,499,200
	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	0	0	165,740	△ 165,740
	小学校入学用品費等助成事業補助金	555,000	555,000	690,000	△ 135,000
	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金	6,300,000	6,300,000	7,200,000	△ 900,000
	学校・家庭・地域連携協力金	1,344,000	1,344,000	984,000	360,000
	不登校等児童生徒学び支援教室充実事業補助金	0	0	143,000	△ 143,000
	小規模防災機能強化事業費補助金	566,000	566,000	1,292,000	△ 726,000
	教育支援体制整備事業費補助金	4,000,000	4,000,000	6,200,000	△ 2,200,000
	地方スポーツ振興費補助金	756,000	756,000	414,000	342,000
文化芸術振興費補助金	436,000	436,000	270,000	166,000	
新型コロナウイルス感染症対応事業者支援市町村補助金	0	0	26,000,000	△ 26,000,000	
水防費補助金	0	0	100,000	△ 100,000	
	小計	211,454,000	211,455,659	225,561,658	△ 14,105,999
委託金	総務管理費委託金	2,897,000	2,898,331	2,373,754	524,577
	徴収費委託金	53,400,000	57,690,462	57,596,379	94,083
	統計調査費委託金	1,320,000	1,320,000	831,360	488,640
	選挙費委託金	3,391,000	3,391,376	0	3,391,376
	老人福祉費委託金	7,000	7,400	31,800	△ 24,400
	土木費委託金	6,490,000	6,491,100	6,165,500	325,600
	教育費委託金	1,968,000	4,447,337	4,466,421	△ 19,084
	社会教育費委託金	12,627,000	12,627,295	16,792,041	△ 4,164,746
	小計	82,100,000	88,873,301	88,257,255	616,046
	合計	886,369,000	893,149,659	880,384,162	12,765,497

ウ 歳出

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和5年		164,085,000	162,282,714	0	0	0	1,802,286	98.9	1.1
令和4年		159,044,000	157,163,038	0	0	0	1,880,962	98.8	1.2
比較増減		5,041,000	5,119,676	0	0	0	△ 78,676		

予算額 164,085 千円に対し支出済額は 162,283 千円で、執行率は 98.9%となっている。

一般会計の歳出合計に対する議会費の支出済額の割合(以下「歳出決算額構成比」という)は 1.1%で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

支出済額は、前年度と比較して 5,120 千円、3.3%増となっている。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和5年		3,146,172,000	2,759,996,095	350,258,000	0	350,258,000	35,917,905	87.7	1.1
令和4年		3,239,192,000	3,213,729,156	477,000	0	477,000	24,985,844	99.2	0.8
比較増減		△ 93,020,000	△ 453,733,061	349,781,000	0	349,781,000	10,932,061		

予算額3,146,172千円に対し支出済額は2,759,996千円で、執行率は87.7%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 453,733 千円、14.1%減となっている。項目ごとにみると前年度対比で、徴税費 2,607 千円、1.3%、統計調査費 705 千円、25.7%、監査委員費 207 千円、2.1%それぞれ増、総務管理費 427,548 千円、14.8%、戸籍住民基本台帳費 13,185 千円、13.0%、選挙費 16,518 千円、81.0%、それぞれ減となっている。

総務費の歳出決算額構成比は 18.7%で、前年度より 1.6 ポイント低下している。

目ごとの主な支出済額は、企画管理費 997,244 千円、一般管理費 458,163 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費 309,768 千円、財政財産管理費 211,055 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費 151,714 千円、情報政策費 148,370 千円、税務総務費 141,422 千円、戸籍住民基本台帳費 88,235 千円、賦課徴収費 58,935 千円、まちづくり推進費 58,513 千円等である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和5年		4,592,945,000	4,513,045,417	40,830,000	0	40,830,000	39,069,583	98.3	0.9
令和4年		4,921,843,000	4,899,405,378	0	0	0	22,437,622	99.5	0.5
比較増減		△ 328,898,000	△ 386,359,961	40,830,000	0	40,830,000	16,631,961		

予算額 4,592,945 千円に対し支出済額は 4,513,045 千円で、執行率は 98.3%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 386,360 千円、7.9%減となっている。項ごとにみると前年度対比で、社会福祉費 108,048 千円、4.2%、児童福祉費 275,778 千円、12.0%、災害救助費 2,534 千円、89.0%それぞれ減となっている。

民生費の歳出決算額構成比は 30.6%で、前年度より 0.4 ポイント低下している。

目ごとの主な支出済額は、障害者支援事業費 1,009,182 千円、老人福祉費 517,641 千円、施設給付費 502,656 千円、児童措置費 478,838 千円、保育所費 475,048 千円、後期高齢者医療事業費 474,393 千円、国民健康保険事業費 273,981 千円、児童館費 211,820 千円、社会福祉総務費 209,315 千円、子ども医療対策費 161,668 千円等である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和5年		1,521,579,000	1,511,213,031	1,731,000	0	1,731,000	8,634,969	99.3	0.6
令和4年		1,698,222,000	1,689,445,070	0	0	0	8,776,930	99.5	0.5
比較増減		△ 176,643,000	△ 178,232,039	1,731,000	0	1,731,000	△ 141,961		

予算額 1,521,579 千円に対し支出済額は 1,511,213 千円で、執行率は 99.3%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 178,232 千円、10.5%減となっており、項ごとにみると前年度対比で、清掃費 4,451 千円 1.6%増、保健衛生費 182,683 千円 12.9%減となっている。

衛生費の歳出決算額構成比は 10.2%で、前年度より 0.5 ポイント低下している。

目ごとの主な支出済額は、健康推進総務費 734,047 千円、予防費 349,387 千円、じん芥処理費 195,533 千円、し尿処理費 87,179 千円、環境衛生総務費 83,649 千円等である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和5年度		17,963,000	17,963,000	0	0	0	0	100.0	0.0
令和4年度		17,963,000	17,963,000	0	0	0	0	100.0	0.0
比較増減		0	0	0	0	0	0		

予算額、支出済額ともに17,963千円で、執行率は100.0%である。

支出済額は、前年度と同額となっている。歳出決算額構成比は0.1%で、前年度と同率である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和5年度		409,777,000	404,045,567	0	0	0	5,731,433	98.6	1.4
令和4年度		346,907,000	339,875,024	0	0	0	7,031,976	98.0	2.0
比較増減		62,870,000	64,170,543	0	0	0	△1,300,543		

予算額409,777千円に対し支出済額は404,046千円で、執行率は98.6%となっている。

支出済額は、前年度と比較して64,171千円、18.9%増となっており、項ごとにみると前年度対比で農業費61,247千円、20.8%、林業費2,924千円、6.4%それぞれ増となっている。

農林水産業費の歳出決算額構成比は2.7%で、前年度より0.6ポイント上昇している。

目ごとの主な支出済額は、農業総務費118,488千円、農業水利費95,751千円、ほ場整備事業費69,554千円、林業総務費38,822千円、農業振興費25,917千円、農業委員会費20,653千円等である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和5年度		237,343,000	236,154,923	0	0	0	1,188,077	99.5	0.5
令和4年度		216,556,000	213,786,312	0	0	0	2,769,688	98.7	1.3
比較増減		20,787,000	22,368,611	0	0	0	△ 1,581,611		

予算額 237,343 千円に対し支出済額は 236,155 千円で、執行率は 99.5%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 22,369 千円、10.5%増となっており、歳出決算額構成比は 1.6%で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

目ごとの支出済額は、商工振興費 121,855 千円、観光整備費 73,055 千円、コミュニティプラザ管理費 41,245 千円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和5年度		1,739,001,000	1,627,454,811	102,456,000	1,387,680	103,843,680	7,702,509	93.6	0.4
令和4年度		1,863,051,000	1,468,766,609	384,253,000	0	384,253,000	10,031,391	78.8	0.5
比較増減		△ 124,050,000	158,688,202	△ 281,797,000	1,387,680	△ 280,409,320	△ 2,328,882		

予算額 1,739,001 千円に対し支出済額は 1,627,455 千円で、執行率は 93.6%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 158,688 千円、10.8%の増となっており、項ごとにみると前年度対比で、都市計画費 170,003 千円、25.2%、道路橋りょう費 6,104 千円、1.1%、それぞれ増、土木管理費 847 千円、0.7%、河川費 5,836 千円、13.7%、住宅費 10,736 千円、21.1%それぞれ減となっている。

土木費の歳出決算額構成比は 11.0%で前年度より 1.7 ポイント上昇している。

目ごとの主な支出済額は、下水道費 424,529 千円、道路新設改良費 359,639 千円、公園緑地費 195,887 千円、道路維持費 193,436 千円、都市再生整備事業費 179,655 千円、土木総務費 126,050 千円、河川管理費 36,815 千円、駅周辺管理費 35,691 千円等である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和5年度		436,064,000	435,790,863	0	0	0	273,137	99.9	0.1
令和4年度		430,802,000	429,366,227	0	0	0	1,435,773	99.7	0.3
	比較増減	5,262,000	6,424,636	0	0	0	△ 1,162,636		

予算額 436,064 千円に対し支出済額は 435,791 千円で、執行率は 99.9%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 6,425 千円、1.5%増となっており、歳出決算額構成比は 3.0%で前年度より 0.3 ポイント上昇している。

目ごとの支出済額は、常備消防費 384,526 千円、非常備消防費 29,817 千円、消防施設費 15,138 千円、水防費 164 千円、災害対策費 6,146 千円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和5年度		1,856,273,000	1,651,402,120	154,429,000	0	154,429,000	50,441,880	89.0	2.7
令和4年度		2,032,485,000	1,859,034,765	114,581,000	0	114,581,000	58,869,235	91.5	2.9
	比較増減	△ 176,212,000	△ 207,632,645	39,848,000	0	39,848,000	△ 8,427,355		

予算額 1,856,273 千円に対し支出済額は 1,651,402 千円で、執行率は 89.0%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 207,633 千円、11.2%減となった。項ごとにみると前年度対比で小学校費 14,374 千円、8.2%、中学校費 5,594 千円、5.0%それぞれ増、教育総務費 59,125 千円、11.4%、社会教育費 51,525 千円、11.5%、幼稚園費 9,665 千円、30.5%、保健体育費 107,286 千円、18.7%それぞれ減となっている。

教育費の歳出決算額構成比は 11.2%で、前年度より 0.5 ポイント低下している。

目ごとの主な支出済額は、教育管理費 458,558 千円、学校給食センター費 323,690 千円、小学校管理費 190,130 千円、公民館費 119,417 千円、社会教育総務費 113,316 千円、中学校管理費 117,984 千円、図書館費 99,284 千円、保健体育総務費 99,268 千円等である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和5年度		2,879,000	2,860,000	0	0	0	19,000	99.3	0.7
令和4年度		115,234,000	114,800,400	0	0	0	433,600	99.6	0.4
比較増減		△ 112,355,000	△ 111,940,400	0	0	0	△ 414,600		

予算額 2,879 千円に対し支出済額は 2,860 千円で、執行率は 99.3%となっている。

支出済額は前年度と比較して 111,940 千円、97.5%減となった。これは、令和 4 年 3 月に発生した福島県沖を震源とする地震に係る復旧経費が皆減となったことによるものである。歳出決算額構成比は少額で算出できない。

支出額は、土木施設災害復旧費の 2,860 千円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和5年度		1,438,335,000	1,438,329,519	0	0	0	5,481	100.0	0.0
令和4年度		1,422,744,000	1,422,742,404	0	0	0	1,596	100.0	0.0
比較増減		15,591,000	15,587,115	0	0	0	3,885		

予算額 1,438,335 千円に対し支出済額は 1,438,330 千円で、執行率は 100.0%である。

支出済額は、前年度より 15,587 千円、1.1%の増となっており、歳出決算額構成比は 9.8%で前年度より 0.8 ポイント上昇している。

目ごとの支出済額は、元金 1,368,077 千円で前年度より 17,508 千円、1.3%増、利子 70,252 千円で前年度より 1,921 千円、2.7%減である。

第13款 予備費

当初予算額 30,000 千円から 10,212 千円を充用し、不用額は 19,788 千円となっている。

(単位:円)

科目	金額	内容
1 議会費	59,000	議会運営を管理する議場書記席パソコンの故障による修繕
2 総務費	2,391,000	会計年度任用職員等雇用労災保険料の不足
	143,000	企業版ふるさと納税の寄附による金融機関との取引先紹介に関する契約に基づく手数料
	83,000	地上デジタル放送の難視対策の緊急調査及び修繕
	154,000	地上デジタル放送の難視対策の光ケーブルを共架している電柱の移設
3 民生費	688,000	身寄りのない方の死亡による遺体移送等料 3件
4 衛生費	473,000	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金返還金
6 農業費	86,000	富上農村公園ウッドデッキの腐食による撤去費用
8 土木費	616,000	槻木駅前町営住宅の下水道施設の緊急修繕
10 教育費	921,000	槻木小学校バスケットボール用ゴールの撤去費用
	30,000	西住公民館のハチの巣駆除
	499,000	槻木生涯学習センターの冷暖房用ボイラー重油配管にある緊急遮断弁破損による修繕
	264,000	船岡公民館のトイレ故障による修繕
	682,000	学校給食センターのエアコンの故障による更新
11 災害復旧費	246,000	9月6日の大雨による農道の復旧工事
	2,877,000	令和6年1月22日からの大雨による船岡城址公園法面の復旧工事
合計	10,212,000	

不用額に関する調 (50万円以上)

(単位：円)

款	項	目	節	予算額	支出額	不用額	備考
1	1	1	18	1,907,000	1,274,747	632,253	交付金額に対して未使用額の返納があったため
	1	1	及び				
			負担金補助				
			交付金				

※予算書の事業の説明単位で不用額の金額が50万円未満のもの、繰越事業費、人件費を除く。

特 別 会 計

(3) 国民健康保険事業特別会計

ア 総括

歳入合計 3,834,682 千円から歳出合計 3,818,517 千円を差し引いた歳計剰余金は 16,165 千円である。前年度の歳計剰余金 11,083 千円と比較して 5,082 千円増となっている。

イ 歳入

(単位：円)

款	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	国民健康保険税	544,757,000	723,006,420	555,667,426	20,527,357	146,811,637
2	使用料及び手数料	145,000	145,200	145,200	0	0
3	国庫支出金	279,000	279,000	279,000	0	0
4	県支出金	2,928,235,000	2,928,235,106	2,928,235,106	0	0
5	財産収入	4,000	3,586	3,586	0	0
6	繰入金	331,443,000	331,441,825	331,441,825	0	0
7	繰越金	11,083,000	11,083,268	11,083,268	0	0
8	諸収入	7,749,000	7,827,182	7,827,182	0	0
	歳入合計	3,823,695,000	4,002,021,587	3,834,682,593	20,527,357	146,811,637
	前年度	3,804,898,000	3,990,802,311	3,810,791,565	14,500,846	165,509,900
	比較	18,797,000	11,219,276	23,891,028	6,026,511	△ 18,698,263

予算額 3,823,695 千円に対し、調定額 4,002,021 千円で、収入済額 3,834,682 千円となっている。収入率は 95.8%で、収入済額は予算額を 10,987 千円上回っている。不納欠損額 20,527 千円を差し引いた収入未済額は 146,812 千円であり、前年度より 18,698 千円、11.3%減となっている。

収入済額 3,834,682 千円は前年度と比較して 23,891 千円、0.6%増となっている。このうち、国民健康保険税は、調定額 723,006 千円に対し収入済額 555,667 千円、収入率 76.9%で、前年度より 0.7 ポイント上昇している。前年度と比較して、繰入金は 9,354 千円、2.9%増となっている。

ウ 歳出

(単位：円)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	19,391,000	19,381,673	0	9,327
2	保険給付費	2,885,059,000	2,885,051,979	0	7,021
3	国民健康保険事業費納付金	858,199,000	858,197,391	0	1,609
4	共同事業拠出金	2,000	98	0	1,902
5	保健事業費	45,176,000	45,118,980	0	57,020
6	基金積立金	7,453,000	7,452,586	0	414
7	公債費	100,000	0	0	100,000
8	諸支出金	3,315,000	3,314,020	0	980
9	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
歳出合計		3,823,695,000	3,818,516,727	0	5,178,273
前年度		3,804,898,000	3,799,708,297	0	5,189,703
比較		18,797,000	18,808,430	0	△ 11,430

予算額3,823,695千円に対し、支出済額3,818,517千円で、不用額5,178千円となっている。不用額の主なものは、予備費5,000千円である。

支出済額 3,818,517 千円は、前年度より 18,809 千円、0.5%増となっている。その内訳は、前年度と比較して、保険給付費 79,423 千円、2.8%、保健事業 2,667 千円、6.3%、諸支出金 361 千円、12.2%それぞれ増、総務費 2,424 千円、11.1%、国民健康保険事業費納付金 19,650 千円、2.2%、基金積立金 41,569 千円、84.8%それぞれ減となっている。

保険給付費と国民健康保険事業費納付金の合計額は、支出済額の 98.0%となっている。納付金の内訳は、医療給付費分 559,756 千円、後期高齢者支援金等分 231,207 千円、介護納付金分 67,234 千円となっている。

国民健康保険税徴収状況調

(単位：円、%)

科目		区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
一般分	医療給付費(現年)		376,337,500	357,479,778	0	18,857,722	95.0
	後期高齢者支援金(現年)		146,945,500	139,589,927	0	7,355,573	95.0
	介護納付金(現年)		34,945,000	32,121,537	0	2,823,463	91.9
	医療給付費(滞繰)		115,974,403	18,348,843	15,023,830	82,601,730	15.8
	後期高齢者支援金(滞繰)		32,004,578	5,359,603	3,793,201	22,851,774	16.7
	介護納付金(滞繰)		16,650,723	2,622,622	1,706,726	12,321,375	15.8
	計		722,857,704	555,522,310	20,523,757	146,811,637	76.9
退職者分	医療給付費(現年)		0	0	0	0	-
	後期高齢者支援金(現年)		0	0	0	0	-
	介護納付金(現年)		0	0	0	0	-
	医療給付費(滞繰)		105,718	102,118	3,600	0	96.6
	後期高齢者支援金(滞繰)		26,078	26,078	0	0	100.0
	介護納付金(滞繰)		16,920	16,920	0	0	100.0
	計		148,716	145,116	3,600	0	97.6
合計	現年度分		558,228,000	529,191,242	0	29,036,758	94.8
	滞納繰越分		164,778,420	26,476,184	20,527,357	117,774,879	16.1
	計		723,006,420	555,667,426	20,527,357	146,811,637	76.9

(4) 介護保険特別会計

ア 総括

歳入合計 3,287,212 千円から歳出合計 2,964,899 千円を差し引いた歳計剰余金は 322,313 千円であり、翌年度へ繰越すべき財源がないことから、この額が実質収支額となる。

前年度の実質収支額 281,153 千円と比較すると、41,160 千円、14.6%増である。

イ 歳入

(単位：円)

款	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	保 険 料	729,800,000	746,032,620	736,017,200	3,667,180	6,348,240
2	使用料及び手数料	8,000	8,100	8,100	0	0
3	国 庫 支 出 金	624,032,000	624,032,755	624,032,755	0	0
4	支 払 基 金 交 付 金	704,297,000	734,073,000	734,073,000	0	0
5	県 支 出 金	409,599,000	409,599,775	409,599,775	0	0
6	財 産 収 入	3,000	2,270	2,270	0	0
7	繰 入 金	502,320,000	502,318,280	502,318,280	0	0
8	繰 越 金	281,152,000	281,152,570	281,152,570	0	0
9	諸 収 入	8,000	8,772	8,772	0	0
	歳 入 合 計	3,251,219,000	3,297,228,142	3,287,212,722	3,667,180	6,348,240
	前 年 度	3,200,478,000	3,218,314,244	3,207,645,774	3,570,830	7,097,640
	比 較	50,741,000	78,913,898	79,566,948	96,350	△ 749,400

予算額 3,251,219 千円に対し、調定額 3,297,228 千円、収入済額 3,287,212 千円となっている。収入率は 99.7%で前年度とほぼ同率である。不納欠損額 3,667 千円を差し引いた収入未済額は 6,348 千円であり、前年度より 749 千円、10.6%減となっている。

収入済額 3,287,212 千円は、前年度と比較して 79,567 千円、2.5%増となっている。このうち、保険料については、調定額 746,032 千円に対し、収入済額 736,017 千円で、収入率 98.7%となっており、前年度に対して 0.1 ポイント上昇している。また、前年度と比較して、保険料 56 千円、国庫支出金 10,700 千円、1.7%、支払基金交付金 10,519 千円、1.5%、繰入金 4,970 千円、1.0%、繰越金 60,120 千円、27.2%、それぞれ増、県支出金 6,769 千円、1.6%減となっている。

ウ 歳出

(単位：円)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	58,135,000	55,823,232	0	2,311,768
2	保険給付費	2,808,655,000	2,529,304,023	0	279,350,977
3	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000
4	地域支援事業	182,462,000	178,809,903	0	3,652,097
5	基金積立金	90,886,000	90,885,270	0	730
6	公債費	1,000	0	0	1,000
7	諸支出金	110,079,000	110,076,938	0	2,062
8	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
	歳出合計	3,251,219,000	2,964,899,366	0	286,319,634
	前年度	3,200,478,000	2,926,493,204	0	273,984,796
	比較	50,741,000	38,406,162	0	12,334,838

予算額3,251,219千円に対し、支出済額2,964,899千円で、不用額286,319千円となっている。不用額の主なものは、保険給付費279,351千円、地域支援事業3,652千円等である。

支出済額は前年度と比較して 38,406 千円、1.3%増となっている。その内訳は、前年度に対して総務費 3,648 千円、7.0%、地域支援事業 8,011 千円、4.7%、基金積立金 12,715 千円、16.3%、諸支出金 33,315 千円、43.4%それぞれ増、保険給付費 19,284 千円、0.8%減となっている。

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 総括

歳入合計 489,762 千円から歳出合計 484,660 千円を差し引いた歳計剰余金は、5,102 千円である。

イ 歳入

(単位：円)

款	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	後期高齢者医療保険料	377,355,000	382,904,400	381,843,000	186,600	874,800
2	使用料及び手数料	1,000	14,900	14,900	0	0
3	繰入金	99,955,000	99,954,208	99,954,208	0	0
4	繰越金	7,145,000	7,145,720	7,145,720	0	0
5	諸収入	505,000	804,474	804,474	0	0
歳入合計		484,961,000	490,823,702	489,762,302	186,600	874,800
前年度		453,526,000	462,811,745	460,412,385	604,560	1,794,800
比較		31,435,000	28,011,957	29,349,917	△ 417,960	△ 920,000

予算額 484,961 千円に対し、調定額 490,823 千円、収入済額 489,762 千円となっている。収入率は 99.8% で前年度に対して 0.3 ポイント上昇している。不納欠損額 187 千円を差し引いた収入未済額は 874 千円であり、前年度より 920 千円、51.3%減となっている。

収入済額 489,762 千円のうち、後期高齢者医療保険料は 381,843 千円で、調定額 382,904 千円に対し、収入率 99.7%となっている。

ウ 歳出

(単位：円)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	6,573,000	6,519,397	0	53,603
2	後期高齢者医療広域連合 連合納付金	477,140,000	477,138,608	0	1,392
3	諸支出金	1,238,000	1,002,100	0	235,900
4	予備費	10,000	0	0	10,000
歳出合計		484,961,000	484,660,105	0	300,895
前年度		453,526,000	453,266,665	0	259,335
比較		31,435,000	31,393,440	0	41,560

予算額 484,961 千円に対し、支出済額は 484,660 千円となっている。

支出済額は前年度と比較して 31,393 千円、6.9%増となっている。その内訳は、前年度に対して、後期高齢者医療広域連合納付金 33,247 千円、7.5%、諸支出金 282 千円、39.2%それぞれ増、総務費 2,136 千円、24.7%減となっている。

企 業 会 計

(6) 水道事業会計

ア 総括

柴田町の使用水量は、全水量を仙南・仙塩広域水道からの受水で賄われており、令和5年度の受水量は4,686,584 m³で令和4年度の4,723,174 m³と比べ36,590 m³の減となっている。

令和5年度の給水状況を見ると、給水戸数は16,255戸で前年度に比べ4戸増、給水人口は36,437人で前年度に比べ345人減であった。これは年度末における社会的動態(転入・転出)による減少である。

柴田町の給水普及率は99.93%であり、給水計画区域内での整備は、おおむね達成されている。

利水状況を見ると、年間配水量は4,552,713 m³で前年度4,619,483 m³に対し66,770 m³の減、年間有収水量は3,951,935 m³で前年度4,078,134 m³に対し126,199 m³減少した。給水する水量と料金として収入のあった水量との比率である有収率は、86.8%で前年度より1.48ポイント下回った。有収率は事業の効率性に影響するため、老朽管等の布設替等、徹底した漏水防止対策を講じ有収率の向上に努める必要がある。

決算内容は、損益計算書によると営業収益1,184,798千円、営業外収益が31,531千円で合計1,216,329千円の収益があった。一方、営業費用は893,296千円、営業外費用33,084千円、合計926,380千円となり、収益合計から費用合計を差し引いた289,949千円が当年度の純利益となる。前年度に続き今年度も黒字決算となった。

本年度末における貸借対照表では、資産としては土地、建物、構築物、投資有価証券購入等の固定資産合計が5,889,475千円、預金、未収金等の流動資産合計が1,859,551千円で資産合計は7,749,026千円となり、前年度比147,166千円、1.9%の増となっている。

負債では、固定負債の企業債は1,929,446千円となっている。また、流動負債の企業債は162,758千円、未払金47,784千円、引当金1,868千円、その他流動負債34,286千円で流動負債合計は246,697千円となり、繰延収益390,584千円を加えた負債合計は2,566,727千円となる。この合計額は、前年度に対し142,783千円、5.3%の減となっている。

料金徴収等業務では、柴田町水道お客様センターにおいて土曜日の午前や水曜日の午後7時までの休日・夜間窓口、コンビニ収納、スマートフォンによるアプリ決済等、利用者の納付しやすい環境づくりに努めている。

主な建設改良事業は、345,903千円で実施された。内訳は、老朽管布設替事業として昭和50年代に布設した西船迫地区、松ヶ越地区などの配水管が更新を迎え継続して整備を実施している。また、馬場第一ポンプ場送水ポンプ更新工事・馬場配水池水位計設置工事・山田沢テレメータ室無停電電源装置更新工事の施設整備事業が行われた。

水道の普及状況及び職員数

年 度	給水区域内人口 (A)	計画給水人口 (B)	現在給水人口 (C)	普 及 率		職員数
				C/A	C/B	
令和5年度	36,462人	49,200人	36,437人	99.9%	74.1%	5人
令和4年度	36,809人	49,200人	36,782人	99.9%	74.8%	5人

一人一日の水道使用量

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
使用量	304ℓ	302ℓ	306ℓ	305ℓ	303ℓ	297ℓ

口径別有収水量に関する調

(単位: m³、%)

		令和5年度		令和4年度		構成比の 比 較 (B) - (D)	有収水量の 前 年 度 対 比
		有収水量 (A)	構成比 (B)	有収水量 (C)	構成比 (D)		
一 般 用	13mm	443,379	11.2	473,679	11.7	△ 0.5	△ 6.4
	20mm	2,543,172	64.3	2,572,264	63.1	1.2	△ 1.1
	25mm	77,162	2.0	78,674	1.9	0.1	△ 1.9
	30mm	75,638	1.9	79,268	1.9	0.0	△ 4.6
	40mm	105,238	2.7	96,635	2.4	0.3	8.9
	50mm	69,881	1.8	77,091	1.9	△ 0.1	△ 9.4
	75mm	227,747	5.8	234,339	5.7	0.1	△ 2.8
	100mm	61,711	1.6	67,873	1.7	△ 0.1	△ 9.1
	125mm	1,997	0.0	1,736	0.0	0.0	15.0
	150mm	324,368	8.2	381,090	9.3	△ 1.1	△ 14.9
小 計		3,930,293	99.5	4,062,649	99.6	△ 0.1	△ 3.3
特 殊 用	プール用	13,235	0.3	9,871	0.2	0.1	34.1
	臨時用	5,135	0.1	2,422	0.1	0.0	112.0
小 計		18,370	0.4	12,293	0.3	0.1	49.4
村田町分水		3,272	0.1	3,192	0.1	0.0	2.5
合 計		3,951,935	100.0	4,078,134	100.0	0.0	△ 3.1

水道事業比較損益計算書

(単位:千円、%)

費用の部					収益の部				
科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較 (A)-(B)	前年度 対 比	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較 (A)-(B)	前年度 対 比
営業費用	893,296	851,004	42,292	5.0	営業収益	1,184,798	1,206,170	△ 21,372	△ 1.8
原水及び 浄水費	474,583	435,099	39,484	9.1	給水収益	1,126,821	1,140,599	△ 13,778	△ 1.2
配水及び 給水費	29,800	29,466	334	1.1	加入金	24,267	31,176	△ 6,909	△ 22.2
受 託 工事費	1,572	1,304	268	20.6	受託工事 収 益	1,599	1,317	282	21.4
総係費	149,652	148,045	1,607	1.1	その他の 営業収益	32,111	33,077	△ 966	△ 2.9
減 価 償却費	234,676	230,667	4,009	1.7	営業外収益	31,531	32,645	△ 1,114	△ 3.4
資 産 減耗費	3,013	6,423	△ 3,410	△ 53.1	受取利息 及び配当金	1,217	818	399	48.8
その 他 営業費用	0	0	0	0.0	他 会 計 補 助 金	240	240	0	0.0
営業外費用	33,084	36,132	△ 3,048	△ 8.4	長期前受金 戻 入	24,841	26,621	△ 1,780	△ 6.7
支払利息 及び企業債 取扱諸費	33,025	35,917	△ 2,892	△ 8.1	雑 収 益	5,233	4,966	267	5.4
雑 支 出	59	215	△ 156	△ 72.6					
特別損失	0	0	0	0.0					
固定資産 売却損	0	0	0	0.0					
当 年 度 純 利 益	289,949	351,679	△ 61,730	△ 17.6					
合 計	1,216,329	1,238,815	△ 22,486	△ 1.8	合 計	1,216,329	1,238,815	△ 22,486	△ 1.8

水道事業比較貸借対照表

(単位:千円、%)

資産の部					負債の部				
科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 (A)-(B)	前年度 対 比	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 (A)-(B)	前年度 対 比
I 固定資産					III 固定負債				
有形固定資産	5,679,479	5,600,874	78,605	1.4	企業債	1,929,446	2,022,205	△ 92,759	△ 4.6
土地	363,829	363,829	0	0.0	引当金	0	0	0	0.0
建物	61,739	64,684	△ 2,945	△ 4.6	固定負債計	1,929,446	2,022,205	△ 92,759	△ 4.6
構築物	5,074,943	5,005,332	69,611	1.4	IV 流動負債				
機械及び装置	174,558	162,082	12,476	7.7	企業債	162,759	169,075	△ 6,316	△ 3.7
車両及び運搬具	3,750	4,437	△ 687	△ 15.5	未払金	47,784	60,022	△ 12,238	△ 20.4
工具、器具及び備品	660	509	151	29.7	引当金	1,868	1,813	55	3.0
無形固定資産	11,000	11,400	△ 400	△ 3.5	その他流動負債	34,286	40,971	△ 6,685	△ 16.3
投資その他の資産	198,996	198,996	0	0.0	流動負債計	246,697	271,881	△ 25,184	△ 9.3
固定資産計	5,889,475	5,811,270	78,205	1.3	V 繰延収益				
II 流動資産					長期前受金	1,532,697	1,551,189	△ 18,492	△ 1.2
現金預金	1,808,388	1,751,527	56,861	3.2	収益化累計額	△ 1,142,113	△ 1,135,765	△ 6,348	0.6
未収金	46,850	35,045	11,805	33.7	繰延収益計	390,584	415,424	△ 24,840	△ 6.0
貯蔵品	4,313	4,018	295	7.3	負債合計	2,566,727	2,709,510	△ 142,783	△ 5.3
流動資産計	1,859,551	1,790,590	68,961	3.9	資本の部				
					VI 資本金				
					自己資本金	2,823,030	2,723,030	100,000	3.7
					固有資本金	25,896	25,896	0	0.0
					組入資本金	2,797,134	2,697,134	100,000	3.7
					資本金計	2,823,030	2,723,030	100,000	3.7
					VII 剰余金				
					資本金剰余金	276,693	276,693	0	0.0
					利益剰余金	2,082,576	1,892,627	189,949	10.0
					減債積立金	350,000	250,000	100,000	40.0
					建設改良積立金	835,000	565,000	270,000	47.8
					繰越利益剰余金	607,627	725,948	△ 118,321	△ 16.3
					当年度純利益	289,949	351,679	△ 61,730	△ 17.6
					その他未処理分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
					剰余金計	2,359,269	2,169,320	189,949	8.8
					資本合計	5,182,299	4,892,350	289,949	5.9
資産合計	7,749,026	7,601,860	147,166	1.9	負債及び資本合計	7,749,026	7,601,860	147,166	1.9

イ 収益的収支

収益的収支のうち、営業収益は 1,184,798 千円で前年度に対し 21,372 千円の減となっている。このうち、給水収益は 1,126,821 千円で前年度に対し 13,778 千円、1.2%の減となっている。加入金は 24,267 千円で前年度に対し 6,909 千円、22.2%の減となっている。令和 4 年度は、大型集合住宅の建築に伴い加入金増となったことによるものである。その他の営業収益は 32,111 千円、前年度に対し 966 千円、2.9%の減となっている。また、営業外収益は、31,531 千円で前年度に対し 1,114 千円、3.4%の減となっている。

一方、営業費用は 893,296 千円で前年度に対し 42,292 千円、5.0%の増となっている。このうち、原水及び浄水費は 474,582 千円で前年度に対し 42,483 千円、9.0%の増となっている。これは、船迫配水池外壁塗装改修工事に伴う修繕費の増などによるものである。資産減耗費は 3,013 千円で前年度に対し 3,410 千円、53.1%の減となっている。これは、固定資産除却費の減によるものである。営業外費用は 33,084 千円で前年度に対し 3,047 千円、8.4%の減となっている。これは、主に企業債利息償還金の減によるものである。

本年度における 1 m³当たりの供給単価は 285 円 14 銭で前年度に対し 5 円 45 銭増加している。給水原価は 182 円 21 銭で前年度に対し 28 円 48 銭減少している。給水原価が供給単価を下回っており、1 m³当たりの差益は 102 円 93 銭となっている。

これらにより、収益的収入から収益的支出を差し引いた当年度純利益は 289,949 千円となり、前年度の 351,679 千円に対して 61,730 千円減少している。

構成比別損益計算書（項目抜粋）

（単位：千円、％）

費用の部					収益の部				
科 目	令和5年度	令和4年度	構成比		科 目	令和5年度	令和4年度	構成比	
			5年度	4年度				5年度	4年度
営業費用	893,296	851,004	73.4	68.7	営業収益	1,184,798	1,206,170	97.4	97.4
うち原水及び浄水費	474,583	435,099	39.0	35.1	うち給水収益	1,126,821	1,140,600	92.6	92.1
うち配水及び給水費	29,800	29,466	2.4	2.4	うち加入金	24,267	31,176	2.0	2.5
うち受託工事費	1,572	1,303	0.1	0.1	営業外収益	31,531	32,645	2.6	2.6
うち総係費	149,652	148,045	12.3	12.0					
うち減価償却費	234,676	230,667	19.3	18.6					
営業外費用	33,084	36,132	2.8	2.9					
うち支払利息及び企業債取扱諸費	33,025	35,917	2.7	2.9					
特別損失	0	0	0.0	0.0					
当年度純利益	289,949	351,679	23.8	28.4					
合 計	1,216,329	1,238,815	100.0	100.0	合 計	1,216,329	1,238,815	100.0	100.0

受水費に関する調

（単位：千円）

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受 水 費	516,703	406,651	402,231	397,395	395,858

給水原価に関する調

項目	区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 (A) - (B)	構成比(%)	
					令和5年度	令和4年度
人 件 費		7円4銭	6円74銭	0円30銭	3.9	3.2
受 水 費		100円17銭	97円45銭	2円72銭	54.9	46.3
支 払 利 息		8円36銭	8円81銭	△0円45銭	4.6	4.2
減 価 償 却 費		59円38銭	56円56銭	2円82銭	32.6	26.8
物 件 費 等		7円26銭	41円13銭	△33円87銭	4.0	19.5
給水原価計		182円21銭	210円69銭	△28円48銭	100	100

ウ 資本的収支

本年度における資本的収入の決算額は70,000千円、前年度に対し8,487千円、10.8%減となっている。その内訳は、企業債が70,000千円で前年度と同額であり、前年度にあった受託事業がなかったことによるものである。

資本的支出の決算額は514,978千円で前年度に対し65,594千円、11.3%の減となっている。その内訳は、建設改良費が345,903千円で、前年度より10.2%の増、企業債償還金が169,075千円で、前年度に対し3.6%の減となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額444,978千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,567千円、過年度分損益勘定留保資金208,411千円、減債積立金100,000千円、建設改良積立金110,000千円で補てんされている。

建設改良工事の内訳は、次のとおりである。

老朽管布設替事業	11件	152,893千円(うち2件舗装復旧工事)
施設整備事業	3件	37,241千円
計	14件	190,134千円

企業債の前年度末現在高は2,191,279千円、本年度発行額70,000千円、本年度償還額169,075千円であることから、本年度末における現在高は2,092,204千円となり、前年度に対し99,075千円、4.5%の減となっている。

資本的収支決算額調(税抜き)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比
企業債発行額	70,000	70,000	0.0
工事負担金	0	8,487	△ 100.0
固定資産売却代金	0	0	0.0
資本的収入計(A)	70,000	78,487	△ 10.8
建設改良費	345,903	279,595	23.7
企業債償還金	169,075	175,346	△ 3.6
投資	0	99,060	△ 100.0
資本的支出計(B)	514,978	554,001	△ 7.0
(B) - (A)	444,978	475,514	△ 6.4

構成比別貸借対照表(項目抜粋)

(単位:千円、%)

資産の部					負債の部				
科目	令和5年度	令和4年度	構成比		科目	令和5年度	令和4年度	構成比	
			5年度	4年度				5年度	4年度
固定資産	5,889,475	5,811,270	76.0	76.4	固定負債	1,929,446	2,022,205	24.9	26.6
うち構築物	5,074,943	5,005,332	65.5	65.8	うち企業債	1,929,446	2,022,205	24.9	26.6
うち機械及び装置	174,558	162,082	2.3	2.1	流動負債	246,697	271,881	3.2	3.6
流動資産	1,859,551	1,790,590	24.0	23.6	うち企業債	162,759	169,075	2.1	2.2
うち現金預金	1,808,388	1,751,527	23.3	23.0	繰延収益	390,584	415,424	5.1	6.4
					資本の部				
					資本金	2,823,030	2,723,030	36.4	35.8
					剰余金	2,359,269	2,169,320	30.4	28.5
					うち利益剰余金	2,082,576	1,892,627	26.9	24.9
資産合計	7,749,026	7,601,860	100.0	100.0	負債資本合計	7,749,026	7,601,860	100.0	100.0

エ 剰余金

本年度の資本剰余金については、276,693千円となっている。利益剰余金については、前年度繰越利益剰余金が607,627千円、当年度純利益289,949千円で、翌年度未処分利益剰余金は、587,576千円となる予定である。

剰余金に関する調

(単位:千円)

区分 年度	当年度 純利益	減債 積立金	建設改良 積立金	その他未処 分利益剰余 金変動額	未処分利益 剰余金	自己 資本金	摘要
平成30年度	192,109	(△ 21,200)	(△ 35,000)		775,400	250,000	
令和元年度	172,946	10,000	100,000		708,346	56,200	
令和2年度	296,438	40,000	(△ 100,000)		804,785	100,000	
令和3年度	321,163	50,000	200,000	100,000	725,948	100,000	
令和4年度	351,679	100,000	(△ 100,000)	100,000	607,627	100,000	
令和5年度	289,949	100,000	300,000		587,576		見込み

(注) ()書は、取崩し額である。

オ 経営分析

施設の効率性

項 目	算 出 方 法	5年度 比率	4年度 比率	3年度 比率
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}(12,439)}{\text{一日配水能力}(20,300)} \times 100$	61.28	62.35	63.92
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}(3,951,935)}{\text{年間総配水量}(4,552,713)} \times 100$	86.80	88.28	87.19
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}(12,439)}{\text{一日最大配水量}(13,572)} \times 100$	91.65	87.99	91.42
配水管使用効率 (1m当り m ³)	$\frac{\text{年間総配水量}(4,552,713)}{\text{導送配水管延長}(303,183)}$	15.02	15.23	15.74

経営の効率性

項 目	算 出 方 法	5年度 比率	4年度 比率	3年度 比率
固定資産構成 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}(5,889,475\text{千円})}{\text{固定資産}(5,889,475\text{千円}) + \text{流動資産}(1,859,551\text{千円}) + \text{繰延勘定}(0)} \times 100$	76.00	76.45	76.95
自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金}(2,823,030\text{千円}) + \text{剰余金}(2,359,269\text{千円})}{\text{負債・資本合計}(7,749,026\text{千円})} \times 100$	66.88	64.36	61.83
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}(5,889,475\text{千円})}{\text{資本金}(2,823,030\text{千円}) + \text{剰余金}(2,359,269\text{千円}) + \text{固定負債}(1,929,446\text{千円})} \times 100$	82.81	84.04	84.82
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(289,949\text{千円})}{(\text{期首総資本}(4,892,350\text{千円}) + \text{期末総資本}(5,182,299\text{千円})) / 2}$	0.058	0.075	0.073
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}(1,216,329\text{千円})}{\text{総費用}(926,380\text{千円})} \times 100$	131.30	139.64	134.12
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}(1,184,798\text{千円}) + \text{営業外収益}(31,531\text{千円})}{\text{営業費用}(893,296\text{千円}) + \text{営業外費用}(33,084\text{千円})} \times 100$	131.30	139.64	135.22
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}(1,184,798\text{千円}) - \text{受託工事収益}(1,599\text{千円})}{\text{営業費用}(893,296\text{千円}) - \text{受託工事費用}(1,572\text{千円})} \times 100$	132.69	141.80	137.78
供給単価 (1m ³ 当り円)	$\frac{\text{給水収益}(1,126,820,694)}{\text{年間総有収水量}(3,951,935)}$	285.13	279.69	276.76
給水原価 (1m ³ 当り円)	$\frac{\text{経常費用}(926,380,247) - (\text{受託工事費}(1,303,486) + \text{材料売却原価}(0)) + \text{付帯事業費}(0) - \text{長期前受金戻入}(24,841,024)}{\text{年間総有収水量}(3,951,935)}$	227.80	210.69	214.29

水道料金（家庭用）

令和6年4月1日現在（単位：円）

市町村	用途別料金				口径別料金			水量料金					備考
	基本水量 (m ³)	基本料金	従量料金 (m ³ 当り)	量水器 使用料	13mm	20mm	25mm	1～ 10m ³	11～ 20m ³	21～ 50m ³	51m ³ 以上	101～ 200m ³	
柴田町					990	2,600	5,600	100	130	170	200		左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。
仙台市					580	1,250	1,900	80	185	205	240	310	左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。平成10年4月1日改正
名取市					980	2,050	3,000	75	130	240	290	300	左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。平成29年3月1日改正
白石市					1,850	3,600	6,000		195	260	330		左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。水量1～10m ³ までは基本料金に含む。平成22年4月1日改正
岩沼市					740	1,460	2,200	1～8m ³	9～20m ³	21～30m ³	31～50m ³	51m ³ ～	左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。口径30mm以上は別途料金
大河原町	10	1,500	230	13mm 180 20mm 370 25mm 410				90	135	195	220	265	左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。平成27年4月1日改正
村田町	10	2,000	250	13mm 100 20mm 200 25mm 250									左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。平成18年4月1日改正
角田市	10	1,800	255										左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。10円未満の端数切捨て。令和2年4月1日改正
亘理町	10	1,700	220	13mm 150 20mm 230 25mm 250									左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。平成26年4月1日改正

(7) 下水道事業会計

ア 総括

下水道事業は、令和2年4月1日より地方公営企業法の適用を受け、企業会計4年目となった。

柴田町の公共下水道汚水は、全量を阿武隈川下流流域下水道に排水し、宮城県南浄化センター(岩沼市)で汚水処理が行われている。令和5年度総排水量は 3,472,009 m³で令和4年度の 3,535,682 m³に比べ 63,673 m³の減となっている。

柴田町の下水道処理人口普及率は 83.13%、水洗化率は 92.70%である。面積に対する普及状況は整備済面積 772.8ha で前年度比 6.2ha 増加し、全体計画区域面積に対する整備率は 71.79%で前年度比 1.45%減少、事業認可面積に対する整備率は 73.83%と前年度より 13.2%減少が見受けられるが、令和5年度に全体計画区域面積及び事業認可面積の見直しを行ったことによるものである。

決算内容は、損益計算書によると営業収益 519,177 千円、営業外収益 666,277 千円で合計 1,185,454 千円の収益があった。また、営業費用 1,014,566 千円、営業外費用 83,420 千円合計 1,097,986 千円の費用となった。収益合計から費用合計を差し引いた 87,468 千円が当年度の純利益となる。

本年度末における貸借対照表によると、資産では土地、構築物、機械及び装置、建設仮勘定並びに施設利用権の固定資産合計が 21,161,248 千円、現金預金、未収金等の流動資産合計が 726,136 千円で、資産合計は 21,887,384 千円で前年度比 910,993 千円、4.3%増となっている。

負債では、固定負債の企業債 5,711,326 千円、流動負債の企業債 562,206 千円、未払金 190,025 千円、引当金 2,532 千円、その他流動負債 8,940 千円で、流動負債合計は 763,703 千円となり、繰延収益 11,317,085 千円を加えた負債合計は 17,792,114 千円で前年度に対し 583,435 千円の増となっている。

主な建設改良事業は 1,490,631 千円で実施された。内訳は、公共下水道事業(汚水)の未普及整備において船岡字上大原、剣崎一丁目地区などで汚水管整備が施工された。また、公共下水道事業(雨水)は、浸水常襲地区(鷺沼排水区)整備として鷺沼排水区5号調整池が完成したが引き続き雨水幹線整備が行われた。

業務実績表

公共下水道事業の業務実績

事 項	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減
面積				
全体計画区域面積(汚水)	ha	1,076.4	1,046.7	29.7
事業認可面積(汚水)	ha	1,046.7	880.8	165.9
整備済面積(汚水)	ha	772.8	766.6	6.2
排水区域面積(汚水)	ha	772.8	766.6	6.2
雨水排水対象面積	ha	745.8	745.8	0.0
事業認可面積(雨水)	ha	485.4	485.4	0.0
整備済面積(雨水)	ha	392.9	392.9	0.0
人口及び戸数				
年度末行政区人口	① 人	36,462	36,809	△ 347
処理区域人口	② 人	30,312	30,251	61
処理区域戸数	戸	12,042	11,901	141
水洗便所設置済人口	③ 人	28,098	28,003	95
水洗便所設置済戸数	戸	11,181	11,044	137
下水道普及率	②/① %	83.13	82.18	0.95
水洗化率	③/② %	92.70	92.57	0.13
汚水量				
総排水量	m ³	3,472,009	3,535,682	△ 63,673

下水道事業比較損益計算書

(単位:千円、%)

費用の部					収益の部				
科目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較 (A)-(B)	前年度 対比	科目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較 (A)-(B)	前年度 対比
営業費用	1,014,566	1,007,327	7,239	0.7	営業収益	519,177	527,212	△ 8,035	△ 1.5
管渠費	47,555	33,375	14,180	42.5	下水道 使用料	518,728	526,948	△ 8,220	△ 1.6
総係費	53,806	69,702	△ 15,896	△ 22.8	その他の 営業収益	449	264	185	70.1
流域下水道 維持管理 負担金	153,273	155,734	△ 2,461	△ 1.6	営業外収益	666,277	653,991	12,286	1.9
減価 償却費	759,932	748,516	11,416	1.5	受取利息 及び配当金	0	0	0	0.0
営業外費用	83,420	85,791	△ 2,371	△ 2.8	他会計 補助金	184,439	184,646	△ 207	△ 0.1
支払利息 及び企業債 取扱諸費	77,124	83,904	△ 6,780	△ 8.1	長期前受金 戻入	467,954	461,274	6,680	1.4
雑支出	6,296	1,887	4,409	233.7	雑収益	13,884	8,071	5,813	72.0
特別損失	0	110	△ 110	△ 100.0					
過年度 損益修正損	0	110	△ 110	△ 100.0					
当年度 純利益	87,468	87,975	△ 507	△ 0.6					
合計	1,185,454	1,181,203	4,251	0.4	合計	1,185,454	1,181,203	4,251	0.4

下水道事業比較貸借対照表

(単位:千円、%)

資産の部					負債の部				
科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 (A)-(B)	前年度 対 比	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 (A)-(B)	前年度 対 比
I 固定資産					III 固定負債				
有形固定資産	20,456,496	19,837,258	619,238	3.1	企業債	5,711,326	5,685,631	25,695	0.5
土地	81,559	81,559	0	0.0	IV 流動負債				
構築物	20,133,735	19,491,462	642,273	3.3	企業債	562,206	579,581	△ 17,375	△ 3.0
機械及び 装置 建設 仮勘定	157,237	37,170	120,067	323.0	未払金	190,025	5,181	184,844	3,567.7
	83,965	227,067	△ 143,102	△ 63.0	引当金	2,532	2,507	25	1.0
無形固定資産	704,752	719,513	△ 14,761	△ 2.1	その他 流動負債	8,940	9,040	△ 100	△ 1.1
施設 利用権	704,752	719,513	△ 14,761	△ 2.1	流動負債計	763,703	596,309	167,394	28.1
固定資産計	21,161,248	20,556,771	604,477	2.9	V 繰延収益				
II 流動資産					長期 前受金 収益化 累計額	13,128,541	12,270,240	858,301	7.0
現金預金	660,846	353,935	306,911	86.7	繰延収益計	△ 1,811,456	△ 1,343,502	△ 467,954	34.8
未収金	65,290	65,684	△ 394	△ 0.6	負債合計	17,792,114	17,208,678	583,436	3.4
流動資産計	726,136	419,619	306,517	73.0	資本の部				
					VI 資本金				
					自己資本金	3,779,818	3,539,728	240,090	6.8
					固 有 資 本 金	2,777,168	2,777,168	0	0.0
					繰 入 資 本 金	1,002,650	762,560	240,090	31.5
					資本金計	3,779,818	3,539,728	240,090	6.8
					VII 剰余金				
					資 本 剰 余 金	37,974	37,974	0	0.0
					剰 余 金 益	277,478	190,010	87,468	46.0
					剰 余 金 当 年 度 純 利 益	87,468	87,975	△ 507	△ 0.6
					剰余金計	315,452	227,984	87,468	38.4
					資本合計	4,095,270	3,767,712	327,558	8.7
資産合計	21,887,384	20,976,390	910,994	4.3	負債及び 資本合計	21,887,384	20,976,390	910,994	4.3

イ 収益的収支

本年度における収益的収入のうち、営業収益は519,177千円で前年度に対し8,035千円、1.5%の減となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料 518,728千円で前年度に対し 8,220千円、1.6%の減となっている。営業外収益は、666,277千円で前年度に対し 12,286千円、1.9%の増となっており、営業外収益の主なものは、他会計補助金 184,439千円で前年度に対し 207千円、0.1%の減、長期前受金戻入 467,954千円で前年度に対し 6,680千円、1.4%の増となっている。

一方、収益的支出のうち、営業費用は 1,014,566千円で前年度に対し 7,239千円、0.7%の増、このうちの主なものは、管渠費 47,555千円で前年度に対し 14,180千円、42.5%増、総係費 53,806千円で前年度に対し 15,896千円、22.8%減、流域下水道維持管理負担金 153,273千円で前年度に対し 2,461千円 1.6%の減、減価償却費 759,932千円で前年度に対し 11,416千円、1.5%の増となっている。営業外費用は83,420千円で前年度に対し 2,371千円、2.8%の減、このうち主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 77,124千円で前年度に対し 6,780千円、8.1%の減である。

これらにより、収益的収入から収益的支出を差し引いた当年度純利益は87,468千円となり、前年度の87,975千円に対して 507千円減少している。

構成比別損益計算書（項目抜粋）

（単位：千円、％）

費用の部					収益の部				
科 目	令和5年度	令和4年度	構成比		科 目	令和5年度	令和4年度	構成比	
			5年度	4年度				5年度	4年度
営業費用	1,014,566	1,007,327	85.6	85.3	営業収益	519,177	527,212	43.8	44.6
うち管渠費	47,555	33,375	4.0	2.8	うち下水道 使用料	518,728	526,948	43.8	44.6
うち総係費	53,806	69,702	4.5	5.9	うちその他の 営業収益	449	264	0.0	0.0
うち流域下水道 維持管理負担金	153,273	155,734	12.9	13.2	営業外収益	666,277	653,991	56.2	55.4
うち 減価償却費	759,932	748,516	64.1	63.4	うち他会計 補助金	184,439	184,646	15.6	15.6
営業外費用	83,420	85,791	7.0	7.3	うち長期前受 金戻入	467,954	461,274	39.5	39.1
うち支払利息 及び企業債 取扱諸費	77,124	83,904	6.5	7.1	うち雑収益	13,884	8,071	1.2	0.7
うち 雑支出	6,296	1,887	0.5	0.2					
特別損失	0	110	0.0	0.0					
過年度損益 修正損	0	110	0.0	0.0					
当年度純利益	87,468	87,975	7.4	7.4					
合 計	1,185,454	1,181,203	100.0	100.0	合 計	1,185,454	1,181,203	100.0	100.0

流域下水道維持管理負担金に関する調

（単位：千円）

年 度	令和5年度	令和4年度
維持管理負担金	153,273	155,734

ウ 資本的収支

本年度における資本的収入の決算額は1,770,562千円で、前年度に対し643,419千円、57.1%増となっている。その内訳は、企業債が587,900千円前年度に対し17,720千円、43.1%の増、国庫補助金が365,888千円で、前年度に対し153,009千円、71.9%増、他会計出資金240,090千円、前年度に対し14,704千円、5.8%減、負担金が576,684千円で前年度に対し327,914千円、131.8%増となっている。

資本的支出の決算額は2,070,211千円で前年度に対し658,821千円、46.7%増となっている。その内訳は、建設改良費が1,490,630千円で、前年度比より79.8%の増、企業債償還金が579,581千円で、前年度に対し0.5%減となっている。

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額23,357千円を除く。)が資本的支出額に対して不足する額323,006千円は、繰越工事資金26,366千円、過年度分損益勘定留保資金56,262千円、当年度分損益勘定留保資金240,378千円で補てんされている。

建設改良工事の内訳(契約額)は、次のとおりである。このうち、雨水管渠等整備事業245,669千円、施設整備事業15,000千円が翌年度へ繰越している。

公共下水道事業(汚水)	14件	348,489千円
公共下水道事業(雨水)	9件	1,300,025千円
計	23件	1,648,514千円

企業債の本年度発行額587,900千円、本年度償還額579,581千円であることから、本年度末における現在高は6,273,531千円(収益的収入企業債を含む)となっている。

資本的収支決算額調

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比
企業債発行額	587,900	410,700	43.1
国庫補助金	365,888	212,879	71.9
他会計出資金	240,090	254,794	△ 5.8
負担金	576,684	248,770	131.8
資本的収入計(A)	1,770,562	1,127,143	57.1
建設改良費	1,490,630	828,865	79.8
企業債償還金	579,581	582,525	△ 0.5
資本的支出計(B)	2,070,211	1,411,390	46.7
(B) - (A)	299,649	284,247	5.4

(注) この調は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

構成比別貸借対照表(項目抜粋)

(単位:千円、%)

資産の部					負債の部				
科目	令和5年度	令和4年度	構成比		科目	令和5年度	令和4年度	構成比	
			5年度	4年度				5年度	4年度
固定資産	21,161,248	20,556,771	96.7	98.0	固定負債	5,711,326	5,685,631	26.1	27.1
うち土地	81,559	81,559	0.4	0.4	うち企業債	5,711,326	5,685,631	26.1	27.1
うち構築物	20,133,735	19,491,462	92.0	92.9	流動負債	763,703	596,309	3.5	2.8
うち施設利用権	704,752	719,513	3.2	3.4	うち企業債	562,206	579,581	2.6	2.8
流動資産	726,136	419,619	3.3	2.0	繰延収益	11,317,085	10,926,738	51.7	52.1
うち現金預金	660,846	353,935	3.0	1.7	資本の部				
					資本金	3,779,818	3,539,728	17.3	16.9
					剰余金	315,452	227,984	1.4	1.1
					うち利益剰余金	277,478	190,010	1.3	0.9
資産合計	21,887,384	20,976,390	100.0	100.0	負債資本合計	21,887,384	20,976,390	100.0	100.0

エ 剰余金

本年度の資本剰余金について、37,974千円となっている。利益剰余金については、前年度繰越利益剰余金が190,010千円、当年度純利益87,468千円で翌年度未処分利益剰余金は、277,478千円となる予定である。

剰余金に関する調

(単位:千円)

年度 \ 区分	資本剰余金	未処分利益剰余金	摘要
令和2年度	37,974	58,821	
令和3年度	43,214	102,035	
令和4年度	37,974	190,010	
令和5年度	37,974	277,478	

オ 経営分析

施設の効率性

項 目	算 出 方 法	5年度 比率	4年度 比率
普 及 率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口 (30,312)}}{\text{行政区域内人口 (36,462)}} \times 100$	83.13	82.18
現在処理区域内 人口密度 (人/ha)	$\frac{\text{現在処理区域内人口 (30,312)}}{\text{現在処理区域面積 (772.8)}}$	39.22	39.46
全体計画区域面積に 対する整備率 (%)	$\frac{\text{整備済面積 (772.8)}}{\text{全体計画区域面積 (1,076.4)}} \times 100$	71.79	73.24
事業認可面積に対 する整備率 (%)	$\frac{\text{整備済面積 (772.8)}}{\text{事業認可面積 (1,046.7)}} \times 100$	73.83	87.03
水 洗 化 率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口 (28,098)}}{\text{現在処理区域内人口 (30,312)}} \times 100$	92.70	92.57

経営の効率性

項 目	算 出 方 法	5年度 比率	4年度 比率
固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 (21,161,249千円)}}{\text{固定資産 (21,161,249千円) + 流動資産 (726,136千円) + 繰延資産 (0)}} \times 100$	96.68	98.00
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本合計 (4,095,270千円) + 繰延収益 (11,317,086千円)}}{\text{負債・資本合計 (21,887,384千円)}} \times 100$	70.42	70.05
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 (21,161,249千円)}}{\text{資本合計 (4,095,270千円) + 固定負債 (5,711,326千円) + 繰延収益 (11,317,086千円)}} \times 100$	100.18	100.87
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産 (21,161,249千円)}}{\text{資本合計 (4,095,270千円) + 繰延収益 (11,317,086千円)}} \times 100$	137.30	139.89
総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総収益 (1,185,454千円)}}{\text{総費用 (1,097,986千円)}} \times 100$	107.97	108.05
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益 (519,177千円) + 営業外収益 (666,277千円)}}{\text{営業費用 (1,014,566千円) + 営業外費用 (83,420千円)}} \times 100$	107.97	108.06
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益 (519,177千円)}}{\text{営業費用 (1,014,566千円)}} \times 100$	51.17	52.34

下水道使用料（一般用）

令和6年4月1日現在（単位：円）

市町村名	使用料体系[基本使用料(円/m ³) // 従量使用料(円/m ³)]											消費税		20m ³ 使用料 (税込み)							
	(区分水量)	0	8	10	20	30	40	50	60	70	100	150	200		300	500	1,000	2,000	10,000	外税	内税
柴田町	1,617	168.3	195.8	222.2	249.7	262.9													○	○	3,300
仙台市	703	104	137	225	274	378	406	420											○	○	1,917
大河原町	1,485	159.5	165	181.5	220	253	269.5												○	○	3,080
村田町	2,244	237	246	264	285														○	○	4,614
白石市	1,200	65	200	220	235	250													○	○	4,235
岩沼市	1,100	154	176	210	232	260	282												○	○	2,948
角田市	1,485	165	176	203.5	231														○	○	(10円未満四捨入) 3,130
亘理町	1,550	170	175	200	215	225													○	○	3,575

※網掛けで示した区分水量は、各市町の基本使用料である。

基金運用状況

7 基金運用状況報告書

(1) 高額療養費貸付基金運用状況報告書

(令和5年度実績)

総貸付額 865,280円 6 件 (延べ件数)
 総返還額 985,280円 6 件 (延べ件数)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	3,880,000	120,000	4,000,000
貸 付 金	120,000	△120,000	0
合 計	4,000,000	0	4,000,000

(2) 国民健康保険出産資金貸付基金運用状況報告書

(令和5年度実績)

総件数 0 件 総貸付額 0円
 実人数 0 人 総返還額 0円

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,400,000	0	2,400,000
貸 付 金	0	0	0
合 計	2,400,000	0	2,400,000

令和5年度決算に基づく

柴田町健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

柴 監 第 3 5 号

令和 6 年 8 月 23 日

柴田町長 滝 口 茂 殿

柴田町監査委員 関 場 孝 夫

柴田町監査委員 森 裕 樹

令和5年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により町長から審査に付された令和5年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和5年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、町長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率 (単位:%)

区分	令和5年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	13.63
② 連結実質赤字比率	—	18.63
③ 実質公債費比率	5.6	25.0
④ 将来負担比率	55.3	350.0

(注:実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」と表示される。)

資金不足比率 (単位:%)

区分	令和5年度	経営健全化基準
柴田町水道事業会計	—	20.0
柴田町下水道事業会計	—	20.0

(注:資金不足額又は実質収支に赤字額がない場合は、「—」と表示される。)

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和5年度決算に基づく実質赤字比率は、実質収支額が黒字であるため実質赤字額がなく、マイナスとなっている。早期健全化基準の13.63%と比較するとこれを下回っている。

② 連結実質赤字比率について

令和5年度決算に基づく連結実質赤字比率は、全ての会計の実質収支額及び資金剰余額を合算した結果、連結実質赤字額がなく、マイナスとなっている。早期健全化基準の18.63%と比較するとこれを下回っている。

③ 実質公債費比率について

令和5年度決算に基づく実質公債費比率は5.6%となっている。早期健全化基準の25.0%と比較するとこれを下回っている。

④ 将来負担比率について

令和5年度決算に基づく将来負担比率は55.3%となっている。早期健全化基準の350.0%と比較するとこれを下回っている。

⑤ 資金不足比率について

令和5年度決算に基づく柴田町水道事業及び柴田町下水道事業に係る資金不足比率は、資金不足額を生じていないため、資金不足比率は発生していない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

(参 考)

健全化判断比率及び資金不足比率の概要について

第3条(健全化判断比率の公表等)

$$\begin{aligned} \text{■ 実質赤字比率} &= \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{\text{(単位:千円)} \quad -266,485}{8,474,523} \div -3.14 \end{aligned}$$

(注) 令和5年度決算に基づく一般会計等の実質収支額の合計は267,860千円の黒字であるため実質赤字額は算定されないが、黒字であるため便宜上
-(マイナス)で表記している。以下、その他の指標も同様の扱いとする。

$$\begin{aligned} \text{■ 連結実質赤字比率} &= \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{\text{(単位:千円)} \quad -2,878,084}{8,474,523} \div -33.96 \end{aligned}$$

71

$$\begin{aligned} \text{■ 実質公債費比率} &= \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{(3か年平均)}} \\ &= \frac{\text{(R3 単位:千円)} \quad 326,594}{7,384,961} = \frac{\text{(R4 単位:千円)} \quad 441,707}{7,147,883} = \frac{\text{(R5 単位:千円)} \quad 460,352}{7,304,872} = \frac{\text{(3か年平均 単位:％)} \quad 6.17955}{6.30199} \div 5.6 \\ &\quad \text{(0.0442242)} \quad \text{(0.0617955)} \quad \text{(0.0630199)} \quad \text{(0.056347)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{■ 将来負担比率} &= \frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \\ &= \frac{\text{(単位:千円)} \quad 4,042,539}{7,304,872} \div 55.3 \\ &\quad \text{(0.553403)} \end{aligned}$$

第22条(資金不足比率の公表等)

$$\blacksquare \text{ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※ 資金の不足額(法適用企業) = (流動負債(建設改良費等の財源に充てるための企業債を除く) + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした企業債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

※ 事業の規模(法適用企業) = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

$$\text{柴田町水道事業会計} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{0}{1,183,199} = 0.00$$

$$\text{柴田町下水道事業会計} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{0}{567,316} = 0.00$$

健全化判断比率の推移

項目区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	—	13.72
連結実質赤字比率	—	—	—	—	18.72
実質公債費比率	4.7	4.1	3.7	3.4	25.0
将来負担比率	53.0	61.9	32.8	31.3	350.0
					13.61
					18.61
					25.0
					350.0
					13.72
					18.72
					25.0
					350.0
					13.79
					18.79
					25.0
					350.0

資金不足比率の推移

項目	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	資金不足比率(%)	事業の規模(千円)	資金不足比率(%)	事業の規模(千円)	資金不足比率(%)	事業の規模(千円)	資金不足比率(%)	事業の規模(千円)
柴田町水道事業	—	1,204,853	—	1,200,205	—	1,191,963	—	1,180,716
柴田町下水道事業	—	588,011	—	581,930	—	587,689	—	509,700